

**ホンジュラス共和国**  
**算数指導力向上プロジェクト フェーズII**  
**実施協議報告書**  
**(付・第1次～第2次事前評価調査報告書)**

**平成18年6月**  
**(2006年)**

**独立行政法人国際協力機構**  
**人間開発部**

人間
JR
06-09

## 序 文

ホンジュラス共和国は2015年までの初等教育の完全就学達成、および国語・算数の学力向上を教育セクターの開発目標として掲げ、多くのドナーの支援を得て様々な取り組みを行っています。

我が国はホンジュラス共和国政府の要請を受け、「初等教育課程（第1-6年生）算数科の教師用指導書・児童用作業帳の開発」ならびに「現職教員の研修」を通じた初等現職教員の算数科指導力向上を目標とする、「算数指導力向上プロジェクト（PROMETAM）」を2003年4月1日から2006年3月31日まで実施しました。

同プロジェクトで開発された教師用指導書・児童用作業帳は、ホンジュラス共和国教育省により国定教材として認定を受け、2005年に全国配布されました。また、2005年に実施された活動評価の結果、プロジェクトで開発された教師用指導書を使用した教員研修は教師の指導力の向上に寄与すること、また児童用作業帳の適切な使用により児童の学力が向上することが確認されました。

これを受けて、ホンジュラス共和国政府から我が国に対し、全国配布された教師用指導書・児童用作業帳の活用・定着と、中米カリブ地域における協力成果の共有を目的とした「算数指導力向上プロジェクトフェーズ」に対する支援が要請されました。

本報告書は、その要請背景ならびにプロジェクト形成の経過と概略を取りまとめたものであり、今後の本プロジェクトの実施にあたって広く活用されることを願うものです。

ここに、本調査にご協力をいただいた内外の関係者の方々に深い謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成18年6月

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部部長 末森 満

# 目 次

序 文  
目 次  
略 語 表  
地 図  
写 真

第 1 章 要請背景 .....	1
第 2 章 調査・協議の経過と概略 .....	2
2 - 1 プロジェクト形成の経過と概略 .....	2
2 - 2 討議議事録 (R/D) の署名 .....	3
第 3 章 事前評価表 / プロジェクト・ドキュメント .....	4
3 - 1 事前評価表 .....	4
3 - 2 プロジェクト・ドキュメント .....	13
要約 .....	14
1 . 序説 .....	22
2 . プロジェクト実施の背景 .....	23
3 . 初等算数教育における課題と現状 .....	29
4 . プロジェクト戦略 .....	34
5 . プロジェクトの基本計画 .....	36
6 . プロジェクトの実施妥当性 .....	39
7 . 添付資料 .....	42
付属資料	
1 . 第 1 次事前評価調査報告書 .....	51
2 . 第 2 次事前評価調査報告書 .....	61
3 . 討議議事録 (R/D) .....	83
4 . ミニッツ (M/M) (プロジェクト・ドキュメント英文版を含む) .....	101

## 略 語 表

略語	正式名	日本語表記
AECOs	Asociaciones Educativas Comunitarias	コミュニティの教育参加プロジェクト
BEGIN	Basic Education for Growth Initiative	成長のための基礎教育 イニシアティブ
CAD	Centro de Aprendizaje Docente	教員学習センター
CAI	Centro Asociado de INICE	国立教育実践研究所 (INICE) 地方センター
C/P	Counter Part	カウンターパート
CECC	Coordinación Educativa y Cultural Centroamericana	中米教育文化調整局
CETT	Centros de Excelencia para la Capacitación de Maestros	現職教員センター プロジェクト
CEPREB	Centros de Educación Prebásica	就学前教育センター
EDUCATODOS	Educación Básica para Todos	基礎教育プロジェクト
EFA	Education for All	万人のための教育
FID	Formación Inicial de Docentes	国立教育大学の基礎教育 教員養成課程
FONAC	Foro Nacional de Convergencia	国民フォーラム
FTI	Fast Track Initiative	ファストトラックイニシア ティブ
INICE	Instituto Nacional de Investigación y Capacitación Educativa	国立教育実践研究所
JCC	Joint Coordinating Comitee	合同調整委員会
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
MERECE	Mesa Redonda de Cooperantes Externos en Educación	教育セクターのドナー会合
MDGs	Millenium Development Goals	ミレニアム開発目標
MIDEH	Mejorando el Impacto al Desempeño Estudiantil de Hunduras	学習効果向上プロジェクト
M/M	Minutes of Meeting	ミニッツ（議事録）
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・ マトリクス
PFC	Program de Formación Continua	教員継続研修プログラム
PO	Plan of Operation	活動計画表
PRODES	Programa de Educación y Desarrollo Social	教育社会開発プログラム
PROMETAM	Proyecto de Mejoramiento de Enseñanza Técnica en el Area de Matemática	算数指導力向上プロジェクト

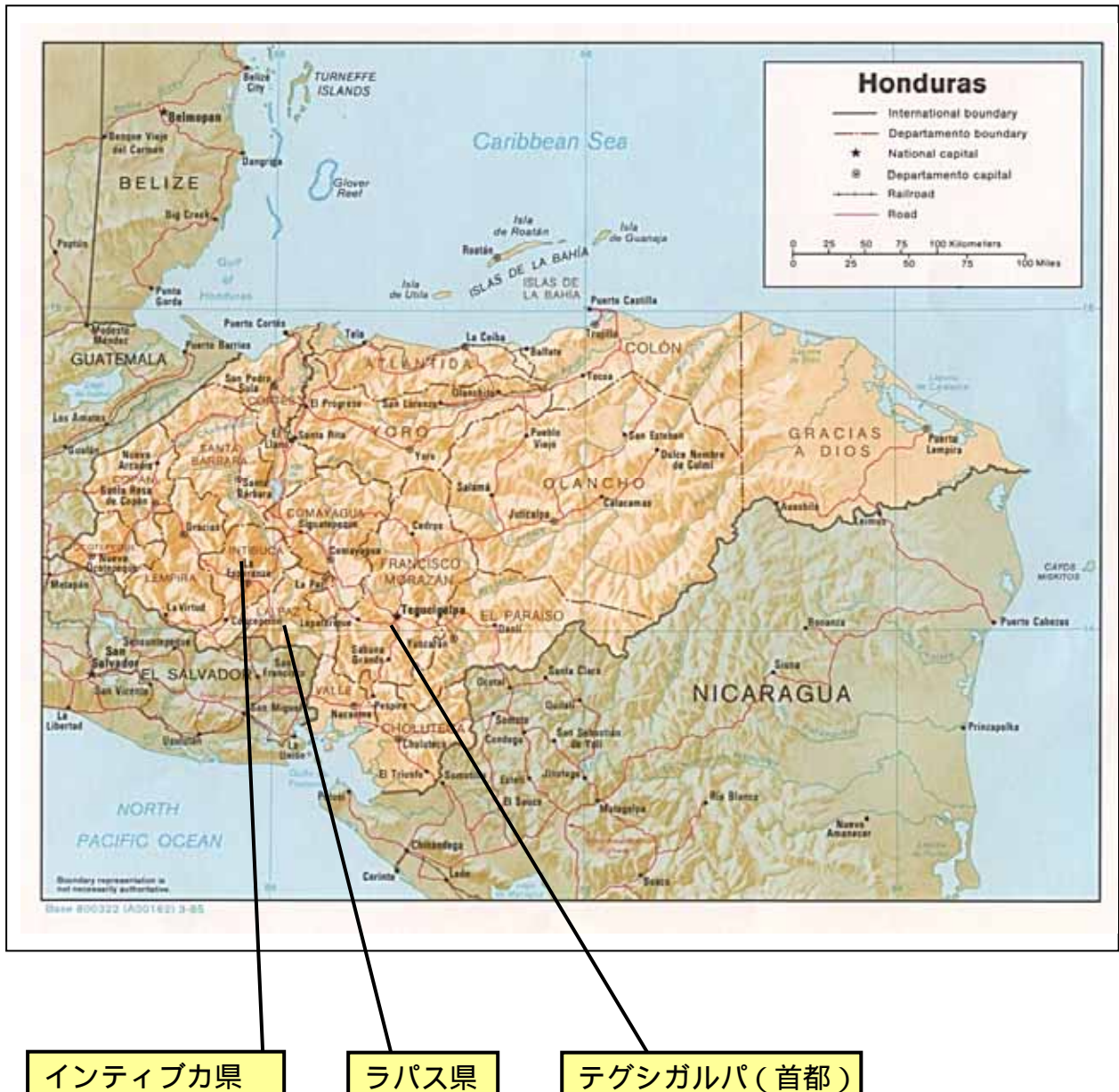
PRSP	Poverty Reducation Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
R/D	Record of Discussion	討議議事録
SETCO	Secretaria Técnica de Cooperación Internacional	国際協力庁
SICA	Sistema de la Integración Centroamericana	中米統合機構
SINAFOD	Sistema Nacional de Formación Docente	国家教員養成統合システム
UPN	Universidad Pedagógica Nacional	国立教育大学
UMCE	Unidad Externa de Medición de la Calidad de la Educación	国立教育大学教育の質外部評価ユニット

地 図 1

ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト フェーズ

プロジェクト位置図

(ホンジュラス国内コンポーネント)

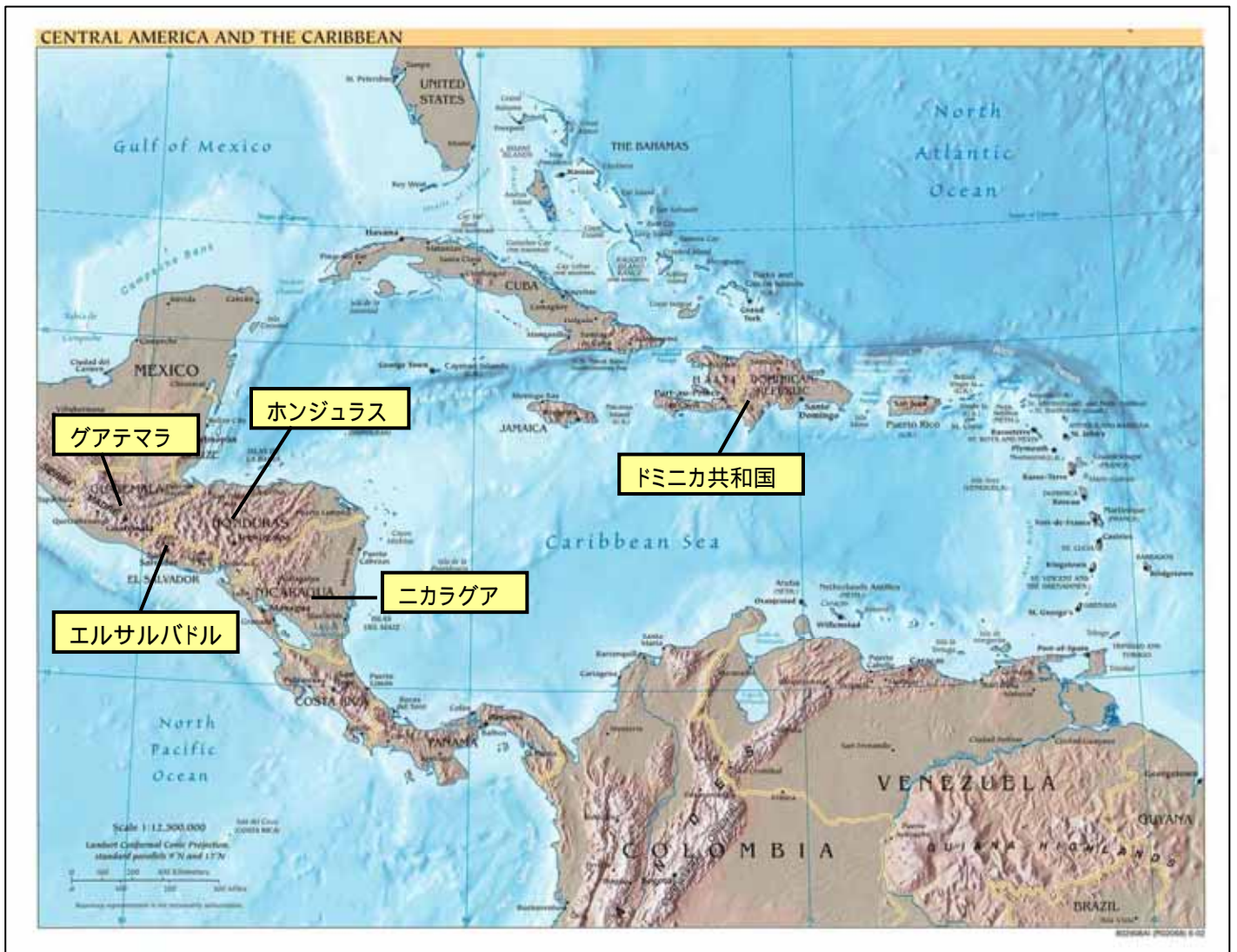


地 図 2

ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト フェーズ

プロジェクト位置図

(広域コンポーネント)



## 写 真



全国配布されたフェーズⅠ  
教材で学ぶ子どもたち



フェーズ 現職教員研修コンポ  
ーメントの実施拠点となるラバ  
ス県の地方 INICE( 国立教育実践  
研究所 ( 旧教員養成校 ) )



フェーズ 新規教員養成コンポ  
ーメントの実施拠点となるイン  
ティブカ県の国立教育大学分校  
( 旧教員養成校 )



## 第1章 要請背景

ホンジュラス共和国（以下「ホンジュラス」）はEFA-FTI<sup>1</sup>計画において2015年までの初等教育の完全就学達成、および国語・算数の学力向上を目標に掲げている。

ホンジュラスの教育セクターへの支援として、我が国は1980年代から算数教育分野の青年海外協力隊を派遣し現職教員研修を通じた協力を実施してきたが、これらの活動がホンジュラス政府により評価され、2002年に同政府より日本政府に対して「初等教育課程の教師用指導書、児童用作業帳の開発」ならびに「現職教員の研修」を通じた現職教師の算数科指導力向上を目標とした技術協力への要請があり、「算数指導力向上プロジェクト（Proyecto de Mejoramiento de Enseñanza Técnica en el Area de Matemática : PROMETAM）」が2003年4月1日から2006年3月31日まで実施された。

同プロジェクトで開発された教師用指導書・児童用作業帳はホンジュラス教育省により国定教材として認定を受け、2005年に全国配布された。また、2005年に行った活動評価の結果、プロジェクトで開発された教師用指導書を使用した教員研修は教師の指導力の向上に寄与すること、また児童用作業帳の適切な使用により児童の学力が向上することが確認された。

このような情報は、2003年と2005年に中米教育文化調整局（Coordinación Educativa y Cultural Centroamericana : CECC）により開催された教育大臣会合等を通じてホンジュラス同様初等教育算数科の質的課題を抱える中米カリブ地域各国にも広まった。さらに2005年に開催された日・中米サミットにおいては、ホンジュラスでの算数指導力向上プロジェクト（2003.4-2006.3、以下「フェーズⅠ」）の成果を他の域内諸国へ拡大することが行動計画の一環として合意されるに至った。

こうした状況の下、ホンジュラス政府は我が国に対し、全国配布された教師用指導書・児童用作業帳の活用・定着と、中米カリブ地域における算数教育分野の人材育成を目的とした「算数指導力向上プロジェクトフェーズⅡ」に係る支援を要請した。これに対し独立行政法人国際協力機構（JICA）は、事前評価調査団を派遣し、ホンジュラス政府および関係機関との間で協力計画の策定に係る協議を行うこととした。

---

<sup>1</sup> Education for All - Fast Track Initiative ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）として定められた教育開発目標を2015年までに達成するために設けられたドナーと途上国政府間の協力の枠組み。

## 第2章 調査・協議の経過と概略

### 2-1 プロジェクト形成の経過と概略

本プロジェクトの形成にあたり、以下の調査団を派遣した。

- |               |                                    |
|---------------|------------------------------------|
| (1) 第1次事前評価調査 | 2005年6月13日～2005年6月18日 <sup>2</sup> |
| (2) 第2次事前評価調査 | 2005年10月4日～2005年10月13日             |

各調査の概略は以下のとおり。

#### (1) 第1次事前評価調査

期間	2005年6月13日～2005年6月18日
団員構成 (所属)	<p>団長：小川正純（JICA 人間開発部第1グループ基礎教育第2チーム長）</p> <p>教育計画：小泉高子（JICA 人間開発部第1グループ基礎教育第2チーム職員）</p> <p>協力計画：松村元博（JICA 人間開発部第1グループ基礎教育第2チーム職員）</p> <p>企画調整：白石恵子（JICA 人間開発部第1グループ基礎教育第2チーム ジュニア専門員）</p>
派遣の目的	先方関係機関と中米カリブ地域における広域算数協力のグランドデザインを検討したうえで、ホンジュラス国内における今後の協力の基本計画・実施体制・投入計画に係る協議を行い、合意を形成する。
調査結果	<p>1) 広域協力の内容</p> <p>広域協力の内容は、他中米諸国における教師用指導書、児童用作業帳、研修マニュアルの開発、およびそれらを活用した教員研修の実施であることが確認された。調査団は広域協力のコーディネーションサポート、情報交換のネットワーク等の機能を有した事務局の設置を提案した。これに対し、先方より、中米教育文化調整局（Coordinación Educativa y Cultural Centroamericana：CECC）の下に事務局を設置する案が出された。これにより、中米諸国のイニシアティブに基づく持続的な算数教育の広域協力と各国における連携ネットワーク構築が期待できる。</p> <p>2) ホンジュラス国内への協力要請内容</p> <p>先方からの要請は、国立教育大学の新規教員養成が中心であるが同時に現職教員研修への協力についても要望があった。現職教員研修に関してはホンジュラス国教育省が具体的な計画を有していないこと、国立教育実践研究所（Instituto Nacional de Investigación y Capacitación Educativa：INICE）が組織として弱体であること等の問題がある。そのため調査団は協力の可能性については更なる検討を行うこととした。なお、先方は青年海外協力隊（以下、協力隊）との連携も重要視しており、協力隊の学校レベルにおける活動への協力が要望された。</p> <p>3) ホンジュラス側の実施体制</p> <p>教育省、国立教育大学、INICE からなる国家教員養成研修審議会が教師教育の政</p>

<sup>2</sup> 本調査に引き続き、6月19日から7月1日までエルサルバドル、ニカラグアの第1次事前評価調査およびドミニカ共和国の運営指導調査を実施した。

	策全般を策定する審議会として2005年7月に設立される予定であることが確認された。同審議会の下には算数教育支援ユニットが設置され、教員研修全般を牽引する役割を果たすこととなる。研修の実施については、新規教員研修を国立教育大学が、現職教員研修を INICE がそれぞれ担当することが確認された。
--	--

## (2) 第2次事前評価調査

期間	2005年10月4日～2005年10月13日
団員構成 (所属)	団長：小川正純（JICA 人間開発部第1グループ基礎教育第2チーム長） 協力企画：小泉高子（JICA 人間開発部第1グループ基礎教育第2チーム職員）
派遣の目的	1) 広域協力を円滑に進めるための実施体制や著作権問題などについて関係機関と協議する。 2) ホンジュラス国内の協力実施体制を確認のうえ、具体的活動および期待される成果につき関係機関と協議・設計し、プロジェクトの妥当性ならびに自立発展性を詳細に検討する。 3) プロジェクトにて実施する具体的活動・期待される成果・モニタリング評価の指標について先方関連機関と協議し、プロジェクト・デザイン・マトリックス案（Project Design Matrix：PDM）・活動計画表案（Plan of Operation：PO）について合意する。
調査結果	1) 広域協力の実施体制 教育省次官より、教育省においてプロジェクトのナショナル・コーディネーターを任命し、教育省国際協力局、INICE、国立教育大学の師範学校改革局・地方教員養成分校担当部から人材を配置した広域協力事務局の設置について提案があった。しかしながら本件については2006年1月の新政権発足後に再度確認する必要がある。 なお、すでに CECC 加盟国間で水平協力に関する合意文書があるため、フェーズⅡ広域協力は同文書に基づき実施される。 2) ホンジュラス国内の実施体制 ラパス県の地方 INICE を拠点として現職教員研修のモデル構築を、インティブカ県の国立教育大学基礎教育教員養成分校にて新規教員養成支援を行うことが合意された。両機関は共に旧教員養成校（ノルマル校）で、フェーズⅠの本邦研修参加者を含む人材を擁しており、教員養成／研修を統合する新システムのモデルとなることに意欲が示された。 3) PDM 案・PO 案の合意 フェーズⅠ終了時評価調査結果ならびにラパス・インティブカの旧教員養成校の今後の活動計画、さらに広域協力対象国における案件形成状況等を踏まえつつ PDM・PO 案を作成し、ホンジュラス側関係機関と合意した。

### 2-2 討議議事録（R/D）の署名

第1次・第2次事前評価調査の結果を踏まえ、JICA ホンジュラス事務所を通じ、協力実施体制の詳細などに関して先方とさらに協議を重ね、2006年3月、JICA ホンジュラス事務所長と教育大臣ならびに国立教育大学学長の3者が実施協議の討議議事録（Record of Discussion：R/D）に署名した。また、ホンジュラスの国際協力窓口機関である国際協力庁（Secretaría Técnica de Cooperación Internacional：SETCO）長官もウィットネスとして署名した。署名後のR/Dは付属資料3を参照頂きたい。

## 第3章 事前評価表 / プロジェクト・ドキュメント

### 3 - 1 事前評価表

<p>1. 案件名 ホンジュラス共和国算数指導力向上プロジェクト フェーズ Project for the Improvement of Teaching Method in Mathematics (PROMETAM) Phase</p>
<p>2. 協力概要</p> <p>(1) 目標と成果 (アウトプット) 本プロジェクトは、ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト (2003.4-2006.3、以下フェーズ) で開発された教材<sup>3</sup>を基に、ホンジュラス教員養成課程学生および現職教員の指導力向上、ならびに同国を含む中米カリブ地域 5 カ国<sup>4</sup>の算数教育に係る中核人材 (コアグループ) の育成を目指す。具体的には、ホンジュラス国内で教員養成課程学生や現職教員の上記教材活用能力の向上を図る一方、上記 5 カ国のコアグループを対象としてフェーズ 開発教材の各国化やそれを活用した教員研修に必要な能力開発を行う。また、中南米諸国を対象にした算数国際シンポジウムを開催し、本プロジェクトで得られた知見の幅広い共有を図る。</p> <p>(2) 協力期間 2006年4月1日～2011年3月31日 (5年間)</p> <p>(3) 協力総額 (日本側) 約 6.6 億円 (ホンジュラス国内 約 3.6 億円、広域 約 3.0 億円)</p> <p>(4) 協力相手先機関 教育省 (国立教育実践研究所 (INICE)、INICE 地方センター (CAI))、 国立教育大学の基礎教育教員養成課程 (Formación Inicial de Docentes : FID)</p> <p>(5) 国内協力機関 文部科学省、筑波大学等</p> <p>(6) 裨益対象者および規模 (地図添付) <u>ホンジュラス国内</u> 直接裨益対象 : 全国教員養成校算数担当教官 30 名、インティブカ県教員養成校 FID 学生約 700 名、ラパス県現職教員インストラクター 34 名 間接裨益対象 : 全国 FID 学生約 2800 名、全国小学校現職教員約 36000 人、 小学校児童約 127 万人 <u>広域 (中米カリブ 5 カ国)</u> 直接裨益対象 : コアグループメンバー 15 名 (各国 3 名 × 5 カ国)、教育行政官 15 名 (各国 3 名 × 5 カ国)、教員研修関係者 30 名 (各国 6 名 × 5 カ国)</p>

<sup>3</sup> 教師用指導書と児童用作業帳。ホンジュラス教育省により国定教材に認定され、2005年に全国配布された。

<sup>4</sup> ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、ドミニカ共和国、グアテマラ。

### 3. 協力の必要性・位置付け

#### (1) 現状および問題点

ホンジュラス共和国（以下「ホンジュラス」）は、2015年までの初等教育の完全就学達成、およびスペイン語・算数の学力向上を目標に掲げている（ホンジュラスEFA-FTI<sup>5</sup>計画、2003）。しかしながら現状では、純就学率が87%と高い一方、修了率は68.5%にとどまり、入学児童のうち約3分の1が小学校卒業よりも前に中退している。また、留年率も高く、入学後1度も留年せずに正規の6年間で初等教育を修了する児童はわずか31.9%である。したがって、留年と中退の克服が上記目標を達成するための主要課題である。

ホンジュラスにおける留年の主な原因はスペイン語と算数の成績不振である。これに対し同国は我が国に対し教材（教師用指導書・児童用作業帳）の作成ならびに同教材を活用した現職教員研修等を行う技術協力プロジェクトを要請した。開始された算数指導力向上プロジェクト（以下、フェーズ）は、対象教員の指導力向上というプロジェクト目標を達成し、さらに児童の学力向上への寄与やホンジュラス教育省による国定教材承認（2005年6月に全国の小学校教員と児童に配布）等の大きなインパクトを生み出した。2005年10月に実施された終了時評価では、残された課題として、教材の有効活用のための支援（現職教員ならびに教員養成校学生）、ホンジュラス側人材の教材開発能力向上などが確認された。

また、フェーズの成功により、ホンジュラスと同様に初等教育における質的課題の克服を目指す中米カリブ諸国からの関心が高まった。2005年8月には、日・中米サミットにて同様の支援の域内諸国への拡大が要望され、サミット行動計画の一環として合意されるに至った。

これらを踏まえ、ホンジュラス政府より日本政府に対して、ホンジュラス国内コンポーネント（教員養成課程・現職教員研修におけるフェーズI開発教材の普及・活用事業）、広域コンポーネント（域内5カ国の算数指導力向上のための中核人材（コアグループ）育成事業）の2つを核とする「算数指導力向上プロジェクトフェーズ」への支援が要請された。

#### (2) 相手国政府国家政策上の位置付け

上記3.(1)のとおり、本プロジェクトはホンジュラスEFA-FTIの目標である初等教育の修了率向上を図るため、特に留年者の多い算数分野において教材整備・教員養成・研修の拡充を目的とする協力であり、同国の政策に完全に整合している。

また、現行の政府計画（2002-2006）は新規教員養成改革を掲げており、後期中等（高校）レベルであった初等教育教員養成課程の高等（大学）レベルへの移行が実現した。しかしながら教材や授業内容の向上が課題となっているため、フェーズで開発した算数教材を活用した支援は時宜を得ている。

#### (3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け

我が国は、ODA大綱で人間開発を通じた貧困削減支援として教育分野に高い優先度をおいており、特に基礎教育分野については2002年のカナナスキスサミットで発表した「成長のための基礎教育イニシアティブ（Basic Education for Growth Initiative）

<sup>5</sup> Education for All-Fast Track Initiative: MDGs目標である「2015年までの初等教育の完全普及」の達成に向けて、貧困削減戦略ペーパー（Poverty Reeducation Strategy paper: PRSP）と教育セクター計画を策定済の途上国のうち外部からの援助なしに2015年に初等教育の完全普及を達成するのが困難な国々に対し、ドナー支援を優先的に投入して上記目標の達成を促進するパートナーシッププログラム。現在、ホンジュラスを含む20カ国が対象となっている。

BEGIN)」以降、一層の支援強化を表明している。BEGIN は重点分野として「教育の「質」向上への支援」(理数科の教員養成・研修、教材開発など)を掲げており、本案件はかかる政策に合致している。

また、ホンジュラスに対する基礎教育支援は現地 ODA タスクフォースならびに JICA 国別事業実施計画において援助重点分野として位置付けられており、本プロジェクトは「基礎教育強化プログラム」の中核としての役割を果たす案件である。

#### 4. 協力の枠組み

##### (1) 協力の目標(アウトカム)

###### 1) 協力終了時の達成目標(プロジェクト目標)

ホンジュラス国内

教師用指導書ならびに児童用作業帳の活用により、ラパス県の初等教育(第 1-6 学年)を担当する現職教員ならびにインティブカ県教員養成校 FID 学生の算数指導力が向上する。

###### (指標・目標値)

ラパス県現職教員ならびにインティブカ県教員養成校の FID 学生が実施する授業に対する授業分析<sup>6</sup>の結果が向上する。

広域

対象国における算数指導法を向上するためのコアグループの能力が開発される。

###### (指標・目標値)

対象国でコアグループが計画・実施する算数指導法向上活動の内容。

###### 2) 協力終了後に達成が期待される目標(上位目標)

ホンジュラス国内

主にプロジェクト対象地域(インティブカ県、ラパス県)において初等教育(第 1-6 学年)の児童の算数の学力が向上する。

###### (指標・目標値)

ラパス県現職教員ならびにインティブカ県教員養成校 FID を卒業した教員が担当する第 1-6 学年の児童に対する、国立教育大学の教育質外部評価ユニット(Unidad Externa de Medición de la Calidad de la Educación: UMCE)の算数学力テスト結果の平均値が向上する。

広域

対象国におけるプロジェクト対象教員の算数指導力が向上する。

###### (指標・目標値)

算数の授業分析結果が向上する。

##### (2) 成果(アウトプット)と活動

###### 1) ホンジュラス国内

成果: 第 1-6 学年の算数の教師用指導書ならびに児童用作業帳が改訂される。

活動: フェーズ I で作成した指導書・作業帳の評価、改善点の抽出

指標・目標値

<sup>6</sup> フェーズ I で開発した授業評価手法で、児童の主体的な学習活動を促す指導技術、教材の適切な活用など 6 カテゴリーからなるチェックリストに基づき評価者が対象教員の授業を観察し、結果を記入する。

指導書・作業帳の改訂

成果：全国の教員養成校算数教官が第 1-6 学年の算数の教師用指導書ならびに児童用作業帳の使用法を指導できるようになる。

活動：教員養成校算数教官に対する教材使用法研修の計画・実施。

指標・目標値

教員養成校算数教官に対する学力テストと指導法テスト結果が研修前と後の比較で向上する。

成果：インティブカ県教員養成校の FID 学生が第 1-6 学年の算数の教師用指導書ならびに児童用作業帳を使用できるようになる。

活動：教員養成校 FID 学生に対する指導・モニタリング計画の策定、教材の作成、授業モニタリング。

指標・目標値

算数指導法に係る授業分析結果が向上する。

成果：ラパス県現職教員が第 1-6 学年の算数の教師用指導書ならびに児童用作業帳を使用できるようになる。

活動：現職教員向け教材使用研修マニュアルの開発、研修・モニタリング計画の策定と実施。

指標・目標値

算数の授業分析結果が向上する。

成果：算数教育の向上に対する関心が高まる。

活動：ニュースレターの発行、算数教材の効果に関する広報・啓発。

指標・目標値

プロジェクトニュースレターが 10 回以上発行される、算数教材の広報・啓発イベントが毎年 1 回以上実施される。

2) 広域

成果：各国の初等教育の算数分野のコアグループメンバーが、フェーズ I で開発された教材を基に各国で教師用指導書・児童用作業帳を開発・改訂するために必要な能力を習得する。

活動：研修計画の策定、研修（在外および本邦）とモニタリングの実施。

指標・目標値

各国 3 名以上のコアグループメンバーが当該分野の研修を修了する。

成果：コアグループメンバーが各国において現職教員研修/新規教員養成を実施するために必要な能力を習得する。

活動：研修計画の策定、研修（在外および本邦）とモニタリングの実施。

指標・目標値

各国 3 名以上のコアグループメンバーが当該分野の研修を修了する。

成果：対象国および他の国々の間でプロジェクトの経験が共有される。

活動：研修計画の策定、研修（在外および本邦）とモニタリングの実施。

指標・目標値

国際シンポジウムが 2 回以上開催される、プロジェクトニュースレターが 10 回以上発行される、コミュニケーションネットワーク（メーリングリスト）の参加者数。

(3) 投入 (インプット)

1) 日本側 (総額 約 6.6 億円 ホンジュラス国内: 約 3.6 億円、広域: 3.0 億円  
専門家派遣

長期: チーフアドバイザー、業務調整、算数教育 1、算数教育 2

短期: 研修計画、授業改善、教育評価、広報啓発など

研修員受け入れ

毎年 15 名程度 (3 名×5 カ国) 教材開発、算数教育、教員研修計画など

機材供与 モニタリング用車両など

現地活動費 (研修資料作成費、国内出張旅費、ホンジュラスでの広域研修旅費など)

2) ホンジュラス側

カウンターパートの配置 (教育省、INICE、国立教育大学など)

プロジェクト事務所とその他プロジェクトに必要な施設設備

プロジェクト実施に必要な経費 (車両保険、ガソリンなど)

(4) 外部要因 (満たされるべき外部条件)

1) ホンジュラス国内

- ・ 研修を受けた教員養成校教員および現職教員インストラクターが継続して勤務する。
- ・ 基礎教育算数科分野における教育政策が変更されない。

2) 広域

- ・ コアグループメンバーが教育システムにおいて算数に関連する活動を継続する。
- ・ 対象国において基礎教育算数科における教育政策が変更されない。

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性

本案件は、以下の理由から妥当性が高いと判断される。

1) ホンジュラス国内

初等教育に関する算数教材作成と配布、大学レベルの新規教員養成、現職教員研修の拡充は、ホンジュラスの PRSP と EFA-FTI 計画における目標であり、現行の政府計画や教育省アクションプランに反映されているうえ、我が国 ODA タスクフォースや JICA 国別事業実施計画の重点分野とも合致している。なお、協力対象であるラパス県とインティピカ県が位置する西部は、ホンジュラス国内で最も貧困市町村が集中しており、JICA の対ホンジュラス協力重点地域となっている。また、現職教員の多くが就職前 (教員養成課程) の段階で十分な指導力を習得できていない現状に鑑み、フェーズ で対象となっていなかった教員養成課程を本プロジェクトで対象とする必要性は高い。

2) 広域

中米カリブ諸国はホンジュラスと同様、初等教育の就学率は概ね高い一方で修了率が伸び悩んでいる。そのため初等教育の質の向上に対するニーズは高く、中米教育文化調整局 (CECC) の戦略計画に掲げられており、2005 年に本プロジェクト対象 5 カ国を含む中南米 12 カ国が参加した域内シンポジウムでも主要テーマとして取り上げられた。また、我が国は本プロジェクト対象 5 カ国のほとんどに対し、これまでに小学校教諭等のボランティア派遣を中心に算数協力を行ってきており、その経験を活用することが可能である。



## (2) 有効性

本案件は、以下の理由から高い有効性が見込まれる。

### 1) ホンジュラス国内

フェーズⅠで開発された教材を適切に用いることにより、教員の算数指導力が向上することは、フェーズⅠのインパクト調査で明らかになっている。また算数指導力を評価するための授業分析手法はフェーズⅠで既に関済済みであり、本プロジェクトの目標達成度を的確かつ継続的に測定することが可能である。

### 2) 広域

対象国コアグループメンバーの能力開発に必要な知見・経験（教材開発、教員研修など）の主要部分は、ホンジュラスのフェーズⅠ協力において既に蓄積されている。さらに、対象国を含む中米／中南米地域諸国間で活発な経験共有を図るので、ホンジュラスでの経験が十分でない分野（授業改善、学校運営など）についても理解を深めることが可能である。また、ホンジュラスを含む5カ国全てにおいて算数分野のボランティアが派遣される予定であり、連携を通じ協力効果を高めることができる。

## (3) 効率性

本案件は以下の理由から効率的な実施が見込まれる。

### 1) ホンジュラス国内

長期専門家のほとんどは日本の現職教員およびホンジュラス青年海外協力隊員の両方の経験を有する人材が予定されている。そのためホンジュラスの教育現場の状況に関する理解が深く、コミュニケーション能力も高いので、効率的な活動が実施できる。

### 2) 広域

本プロジェクトでは、算数分野の長期専門家がホンジュラスに集中配置され、コアグループに対する研修講師や現地モニタリング等の多くを担当する。そのため、日本からその都度専門家を派遣する場合、あるいは各対象国に算数専門の長期専門家を派遣する場合に比べ、所要経費ならびに時間の面で遥かに効率性が高い。

## (4) インパクト

本案件のインパクトは以下のように予測できる。

### 1) ホンジュラス国内

フェーズⅠのインパクト調査の結果により、教員が十分な指導力を有し、かつ適切にフェーズⅠ開発教材を使用すれば、児童の算数学力が向上することが明らかになっている。したがって上位目標の発現見込みは高い。また上位目標の指標に使用するUMCEはホンジュラス教育省・国立教育大学により定期的実施されている既存の標準学力テストであり、達成度を継続的に測定することが可能である。

### 2) 広域

本プロジェクトで養成されるコアグループのメンバーは、対象各国で展開される技術協力プロジェクトにて教員養成課程学生や現職教員に対する研修の計画・実施の中心的役割を担う。したがって上位目標「対象各国の学生や現職教員の算数指導力が向上する」の発現見込みは高い。また上位目標の指標である授業分析手法はフェーズⅠで開発済みであり、達成度を的確かつ継続的に測定することが可能である。

( 5 ) 自立発展性

本案件は以下の理由から自立発展性が見込まれる。

1 ) ホンジュラス国内

算数教材の印刷・配布は、継続的・定期的実施する必要がある。政策面では、長期計画である PRSP と EFA-FTI に目標として掲げられていることから、政権交代による影響は少ない。財政面では、教育省予算は十分ではないものの、EFA-FTI の枠組みにより他ドナーからの支援が見込める（既にスウェーデンやカナダが資金支援を実施中）。また、技術面では、フェーズ で教材開発や教員研修の経験を積んだホンジュラス側の人材（中央レベル、県レベルなど）が、本プロジェクトでも参加予定であり、協力終了後も必要に応じた教材改訂も含めた継続的な活動の展開が見込める。

2 ) 広域

本プロジェクトは、既にホンジュラスにおいて試行・開発された教材や評価手法などを活用しながら協力を行う。そのため、技術的側面からみて、言語・文化面の共通性の高い他の中米カリブ諸国において定着しやすいと期待できる。さらに、日-中米サミット行動計画において合意された案件であるため、プロジェクト終了後も対象各国において政策支援が継続することが見込める。

6 . 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

ホンジュラスでは、初等教育における留年・中退は、農村部または都市周辺地域に在住する貧困層においてとりわけ顕著である（ホンジュラス EFA-FTI 計画、2003）。留年・中退に関しては経済的制約要因も考慮する必要があるものの、本プロジェクトを通じ、児童一人一人に対して良質の学習機会（児童用作業帳、教員による適切な指導など）を確保することで貧困層児童の就学継続への貢献が期待できる。

なお、ホンジュラスを含む中米カリブ諸国では、初等教育の就学率に関するジェンダー格差はほとんど見られない。

7 . 過去の類似案件からの教訓の活用

類似案件の有無：有

( 1 ) 現地教育機関との連携（ホンジュラス算数指導力向上プロジェクトフェーズ ）

終了時評価（2005年10月）では、プロジェクト活動の質の確保や自立発展性の向上にあたり国立教育大学との連携が大きな役割を果たしたとの分析結果が導かれた。これは JICA 評価結果総合分析「初中等教育 / 理数科分野」(2003年)で示された連携の教訓とも共通している。本プロジェクトの国内コンポーネントでは、係る教訓を活かし、フェーズ I 同様に国立教育大学をカウンターパート機関に含めた協力計画を策定している。

( 2 ) 域内諸国に対するプロジェクト成果の効率的普及（ケニア中等理数科教育強化計画フェーズ ）

上記プロジェクトは、フェーズ でのケニア国内での活動（現職教員研修）で成功した研修手法を活用してアフリカ諸国への支援を行っており、アフリカ教育開発連合（Association for the Development of Education in Africa : ADEA）と連携しつつ展開拡大を図っている。本プロジェクトの広域コンポーネントは、上記ケニア / アフリカ地域における事例を参考としており、中米教育文化調整事務局（CECC）と連携しながら、算数教材を中心としたフェーズ の事業成果を他の域内諸国に対し効率的に拡大することを目指している。

#### 8 . 今後の評価計画

- ( 1 ) 中間評価 : 2008 年 10 月ごろ
- ( 2 ) 終了時評価 : 2010 年 10 月ごろ
- ( 3 ) 事後評価 : プロジェクト終了後 3 年後に実施予定

#### 3 - 2 プロジェクト・ドキュメント

次に、ホンジュラス側関係機関と協議のうえで作成したプロジェクト・ドキュメントの和訳を添付する。なお、プロジェクト・ドキュメント英文版は付属資料 4.を参照頂きたい。



<プロジェクト・ドキュメント>

ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト  
フェーズ  
プロジェクト・ドキュメント

2006年3月

ホンジュラス教育省・国立教育大学・国際協力機構

## 要 約

### 1. 案件名

ホンジュラス算数指導力向上プロジェクトフェーズ

Project for the Improvement of Teaching Method in Mathematics (PROMETAM) Phase

### 2. 協力概要

#### (1) 目標と成果(アウトプット)

本プロジェクトは、ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト(2003.4-2006.3、以下フェーズ)で開発された教材<sup>7</sup>を基に、ホンジュラス教員養成課程学生および現職教員の指導力向上、ならびに同国を含む中米カリブ地域5カ国<sup>8</sup>の算数教育に係る中核人材(コアグループ)の育成を目指す。具体的には、ホンジュラス国内で教員養成課程学生や現職教員の上記教材活用能力の向上を図る一方、上記5カ国のコアグループを対象としてフェーズ 開発教材の各国化やそれを活用した教員研修に必要な能力開発を行う。また、中南米諸国を対象にした算数国際シンポジウムを開催し、本プロジェクトで得られた知見の幅広い共有を図る。

#### (2) 協力期間

2006年4月1日～2011年3月31日(5年間)

#### (3) 協力総額(日本側)

約6.6億円(ホンジュラス国内 約3.6億円、広域 約3.0億円)

#### (4) 協力相手先機関

教育省(国立教育実践研究所(INICE)、INICE 地方センター(CAI))、  
国立教育大学基礎教育教員養成課程(FID)

#### (5) 国内協力機関

文部科学省、筑波大学等

#### (6) 裨益対象者および規模(地図添付)

##### 1) ホンジュラス国内

直接裨益対象: 全国教員養成校算数担当教官30名、インティブカ県教員養成校 FID  
学生約700名、ラパス県現職教員インストラクター34名  
間接裨益対象: 全国 FID 学生約2,800名、全国小学校現職教員約36,000人、  
小学校児童約127万人

##### 2) 広域(中米カリブ5カ国)

直接裨益対象: コアグループメンバー15名(各国3名×5カ国)、  
教育行政官15名(各国3名×5カ国)、教員研修関係者30名(各国6名×5カ国)

<sup>7</sup> 教師用指導書と児童用作業帳。ホンジュラス教育省により国定教材に認定され、2005年に全国配布された。

<sup>8</sup> ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、ドミニカ共和国、グアテマラ。

### 3. 協力の必要性・位置付け

#### (1) 現状および問題点

ホンジュラス共和国（以下「ホンジュラス」）は、2015年までの初等教育の完全就学達成、およびスペイン語・算数の学力向上を目標に掲げている（ホンジュラスEFA-FTI<sup>9</sup>計画、2003）。しかしながら現状では、純就学率が87%と高い一方、修了率は68.5%にとどまり、入学児童のうち約3分の1が小学校卒業よりも前に中退している。また、留年率も高く、入学後1度も留年せずに正規の6年間で初等教育を修了する児童はわずか31.9%である。したがって、留年と中退の克服が上記目標を達成するための主要課題である。

ホンジュラスにおける留年の主な原因はスペイン語と算数の成績不振である。これに対し同国は我が国に対し教材（教師用指導書・児童用作業帳）の作成ならびに同教材を活用した現職教員研修等を行う技術協力プロジェクトを要請した。開始された「算数指導力向上プロジェクト」（以下「フェーズⅠ」）は、対象教員の指導力向上というプロジェクト目標を達成し、さらに児童の学力向上への寄与やホンジュラス教育省による国定教材承認（2005年6月に全国の小学校教員と児童に配布）等の大きなインパクトを生み出した。2005年10月に実施された終了時評価では、残された課題として、教材の有効活用のための支援（現職教員ならびに教員養成校学生）、ホンジュラス側人材の教材開発能力向上などが確認された。

また、フェーズⅠの成功により、ホンジュラスと同様に初等教育における質的課題の克服を目指す中米カリブ諸国からの関心が高まった。2005年8月には、日・中米サミットにて同様の支援の域内諸国への拡大が要望され、サミット行動計画の一環として合意されるに至った。

これらを踏まえ、ホンジュラス政府より日本政府に対して、ホンジュラス国内コンポーネント（教員養成課程・現職教員研修におけるフェーズⅠ開発教材の普及・活用事業）、広域コンポーネント（域内5カ国の算数指導力向上のための中核人材（コアグループ）育成事業）の2つを核とする「算数指導力向上プロジェクトフェーズⅠ」への支援が要請された。

#### (2) 相手国政府国家政策上の位置付け

上記3.(1)のとおり、本プロジェクトはホンジュラスEFA-FTIの目標である初等教育の修了率向上を図るため、特に留年者の多い算数分野において教材整備・教員養成・研修の拡充を目的とする協力であり、同国の政策に完全に整合している。

また、現行の政府計画（2002-2006）は新規教員養成改革を掲げており、後期中等（高校）レベルであった初等教育教員養成課程の高等（大学）レベルへの移行が実現した。しかしながら教材や授業内容の向上が課題となっているため、フェーズⅠで開発した算数教材を活用した支援は時宜を得ている。

#### (3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け

我が国は、ODA 大綱で人間開発を通じた貧困削減支援として教育分野に高い優先度をおいており、特に基礎教育分野については2002年のカナナスクスサミットで発表した「成長のための基礎教育イニシアティブ(Basic Education for Growth Initiative :

<sup>9</sup> Education for All-Fast Track Initiative: MDGs 目標である「2015年までの初等教育の完全普及」の達成に向けて、貧困削減戦略ペーパー（PRSP）と教育セクター計画を策定済の途上国のうち外部からの援助なしに2015年に初等教育の完全普及を達成するのが困難な国々に対し、ドナー支援を優先的に投入して上記目標の達成を促進するパートナーシッププログラム。現在、ホンジュラスを含む20カ国が対象となっている。

BEGIN)」以降、一層の支援強化を表明している。BEGIN は重点分野として「教育の「質」向上への支援」(理数科の教員養成・研修、教材開発など)を掲げており、本案件はかかる政策に合致している。

また、ホンジュラスに対する基礎教育支援は現地 ODA タスクフォースならびに JICA 国別事業実施計画において援助重点分野として位置付けられており、本プロジェクトは「基礎教育強化プログラム」の中核としての役割を果たす案件である。

#### 4. 協力の枠組み

##### (1) 協力の目標(アウトカム)

###### 1) 協力終了時の達成目標(プロジェクト目標)

###### ホンジュラス国内

教師用指導書ならびに児童用作業帳の活用により、ラパス県の初等教育(第1-6学年)を担当する現職教員ならびにインティブカ県教員養成校 FID 学生の算数指導力が向上する。

###### 指標・目標値

ラパス県現職教員ならびにインティブカ県教員養成校の FID 学生が実施する授業に対する授業分析<sup>10</sup>の結果が向上する。

###### 広域

対象国における算数指導法を向上するためのコアグループの能力が開発される。

###### 指標・目標値

対象国でコアグループが計画・実施する算数指導法向上活動の内容。

###### 2) 協力終了後に達成が期待される目標(上位目標)

###### ホンジュラス国内

主にプロジェクト対象地域(インティブカ県、ラパス県)において初等教育(第1-6学年)の児童の算数の学力が向上する。

###### 指標・目標値

ラパス県現職教員ならびにインティブカ県教員養成校 FID を卒業した教員が担当する第1-6学年の児童に対する UMCE(ホンジュラス標準学力テスト)の算数学力テスト結果の平均値が向上する。

###### 広域

対象国におけるプロジェクト対象教員の算数指導力が向上する。

###### 指標・目標値

算数の授業分析結果が向上する。

##### (2) 成果(アウトプット)と活動

###### 1) ホンジュラス国内

成果: 第1-6学年の算数の教師用指導書ならびに児童用作業帳が改訂される。

活動: フェーズ I で作成した指導書・作業帳の評価、改善点の抽出

###### 指標・目標値

指導書・作業帳の改訂

成果: 全国の教員養成校算数教官が第1-6学年の算数の教師用指導書ならびに児童

<sup>10</sup> フェーズ I で開発した授業評価手法で、児童の主体的な学習活動を促す指導技術、教材の適切な活用など6カテゴリーからなるチェックリストに基づき評価者が対象教員の授業を観察し、結果を記入する。



用作業帳の使用法を指導できるようになる。

活動：教員養成校算数教官に対する教材使用法研修の計画・実施。

指標・目標値

教員養成校算数教官に対する学力テストと指導法テスト結果が研修前と後の比較で向上する。

成果：インティブカ県教員養成校の FID 学生が第 1-6 学年の算数の教師用指導書ならびに児童用作業帳を使用できるようになる。

活動：教員養成校 FID 学生に対する指導・モニタリング計画の策定、教材の作成、授業モニタリング。

指標・目標値

算数指導法に係る授業分析結果が向上する。

成果：ラパス県現職教員が第 1-6 学年の算数の教師用指導書ならびに児童用作業帳を使用できるようになる。

活動：現職教員向け教材使用研修マニュアルの開発、研修・モニタリング計画の策定と実施。

指標・目標値

算数の授業分析結果が向上する。

成果：算数教育の向上に対する関心が高まる。

活動：ニュースレターの発行、算数教材の効果に関する広報・啓発。

指標・目標値

プロジェクトニュースレターが 10 回以上発行される、算数教材の広報・啓発イベントが毎年 1 回以上実施される。

## 2) 広域

成果：各国の初等教育の算数分野のコアグループメンバーが、フェーズ I で開発された教材を基に各国で教師用指導書・児童用作業帳を開発・改訂するために必要な能力を習得する。

活動：研修計画の策定、研修（在外および本邦）とモニタリングの実施。

指標・目標値

各国 3 名以上のコアグループメンバーが当該分野の研修を修了する。

成果：コアグループメンバーが各国において現職教員研修/新規教員養成を実施するために必要な能力を習得する。

活動：研修計画の策定、研修（在外および本邦）とモニタリングの実施。

指標・目標値

各国 3 名以上のコアグループメンバーが当該分野の研修を修了する。

成果：対象国および他の国々の間でプロジェクトの経験が共有される。

活動：研修計画の策定、研修（在外および本邦）とモニタリングの実施。

指標・目標値

国際シンポジウムが 2 回以上開催される、プロジェクトニュースレターが 10 回以上発行される、コミュニケーションネットワーク(メーリングリスト)の参加者数。

(3) 投入 (インプット)

- 1) 日本側 (総額 約 6.6 億円 ホンジュラス国内: 約 3.6 億円、広域: 3.0 億円)
  - 専門家派遣
  - 長期: チーフアドバイザー、業務調整、算数教育 1、算数教育 2
  - 短期: 研修計画、授業改善、教育評価、広報啓発など
  - 研修員受け入れ
  - 毎年 15 名程度 (3 名 × 5 カ国)、教材開発、算数教育、教員研修計画など
  - 機材供与
  - モニタリング用車両など
  - 現地活動費
  - (研修資料作成費、国内出張旅費、ホンジュラスでの広域研修旅費など)
- 2) ホンジュラス側
  - カウンターパートの配置 (教育省、INICE、国立教育大学など)
  - プロジェクト事務所とその他プロジェクトに必要な施設設備
  - プロジェクト実施に必要な経費 (車両保険、ガソリンなど)

(4) 外部要因 (満たされるべき外部条件)

- 1) ホンジュラス国内
  - ・研修を受けた教員養成校教員および現職教員インストラクターが継続して勤務する。
  - ・基礎教育算数科分野における教育政策が変更されない。
- 2) 広域
  - ・コアグループメンバーが教育システムにおいて算数に関連する活動を継続する。
  - ・対象国において基礎教育算数科における教育政策が変更されない。

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性

本案件は、以下の理由から妥当性が高いと判断される。

- 1) ホンジュラス国内
  - 初等教育に関する算数教材作成と配布、大学レベルの新規教員養成、現職教員研修の拡充は、ホンジュラスの PRSP と EFA-FTI 計画における目標であり、現行の政府計画や教育省アクションプランに反映されているうえ、我が国 ODA タスクフォースや JICA 国別事業実施計画の重点分野とも合致している。なお、協力対象であるラパス県とインティブカ県が位置する西部は、ホンジュラス国内で最も貧困市町村が集中しており、JICA の対ホンジュラス協力重点地域となっている。また、現職教員の多くが就職前 (教員養成課程) の段階で十分な指導力を習得できていない現状に鑑み、フェーズ 2 で対象となっていなかった教員養成課程を本プロジェクトで対象とする必要性は高い。
- 2) 広域
  - 中米カリブ諸国はホンジュラスと同様、初等教育の就学率は概ね高い一方で修了率が伸び悩んでいる。そのため初等教育の質の向上に対するニーズは高く、中米教育文化調整局 (CECC) の戦略計画に掲げられており、2005 年に本プロジェクト対象 5 カ国を含む中南米 12 カ国が参加した域内シンポジウムでも主要テーマとして取り上げ

られた。また、我が国は本プロジェクト対象5カ国のほとんどに対し、これまでに小学校教諭等のボランティア派遣を中心に算数協力を行ってきており、その経験を活用することが可能である。

## (2) 有効性

本案件は、以下の理由から高い有効性が見込まれる。

### 1) ホンジュラス国内

フェーズで開発された教材を適切に用いることにより、教員の算数指導力が向上することは、フェーズのインパクト調査で明らかになっている。また算数指導力を評価するための授業分析手法はフェーズで既に開発済みであり、本プロジェクトの目標達成度を的確かつ継続的に測定することが可能である。

### 2) 広域

対象国コアグループメンバーの能力開発に必要な知見・経験(教材開発、教員研修など)の主要部分は、ホンジュラスのフェーズ協力において既に蓄積されている。さらに、対象国を含む中米/中南米地域諸国の間で活発な経験共有を図るので、ホンジュラスでの経験が十分でない分野(授業改善、学校運営など)についても理解を深めることが可能である。また、ホンジュラスを含む5カ国全てにおいて算数分野のボランティアが派遣される予定であり、連携を通じ協力効果を高めることができる。

## (3) 効率性

本案件は以下の理由から効率的な実施が見込まれる。

### 1) ホンジュラス国内

長期専門家のほとんどは日本の現職教員およびホンジュラス青年海外協力隊員の両方の経験を有する人材が予定されている。そのためホンジュラスの教育現場の状況に関する理解が深く、コミュニケーション能力も高いので、効率的な活動が実施できる。

### 2) 広域

本プロジェクトでは、算数分野の長期専門家がホンジュラスに集中配置され、コアグループに対する研修講師や現地モニタリング等の多くを担当する。そのため、日本からその都度専門家を派遣する場合、あるいは各対象国に算数専門の長期専門家を派遣する場合に比べ、所要経費ならびに時間の面で遥かに効率性が高い。

## (4) インパクト

本案件のインパクトは以下のように予測できる。

### 1) ホンジュラス国内

フェーズのインパクト調査の結果により、教員が十分な指導力を有し、かつ適切にフェーズ開発教材を使用すれば、児童の算数学力が向上することが明らかになっている。したがって上位目標の発現見込みは高い。また上位目標の指標に使用するUMCEはホンジュラス教育省・国立教育大学により定期的実施されている既存の標準学力テストであり、達成度を継続的に測定することが可能である。

### 2) 広域

本プロジェクトで養成されるコアグループのメンバーは、対象各国で展開される技術協力プロジェクトにて教員養成課程学生や現職教員に対する研修の計画・実施の中心的役割を担う。したがって上位目標「対象各国の学生や現職教員の算数指導力が向上する」の発現見込みは高い。また上位目標の指標である授業分析手法はフェーズ

で開発済であり、達成度を的確かつ継続的に測定することが可能である。

(5) 自立発展性

本案件は以下の理由から自立発展性が見込まれる。

1) ホンジュラス国内

算数教材の印刷・配布は、継続的・定期的実施する必要がある。政策面では、長期計画である PRSP と EFA-FTI に目標として掲げられていることから、政権交代による影響は少ない。財政面では、教育省予算は十分ではないものの、EFA-FTI の枠組みにより他ドナーからの支援が見込める(既にスウェーデンやカナダが資金支援を実施中)。また、技術面では、フェーズ で教材開発や教員研修の経験を積んだホンジュラス側の人材(中央レベル、県レベルなど)が、本プロジェクトでも参加予定であり、協力終了後も必要に応じた教材改訂も含めた継続的な活動の展開が見込める。

2) 広域

本プロジェクトは、既にホンジュラスにおいて試行・開発された教材や評価手法などを活用しながら協力をを行う。そのため、技術的側面からみて、言語・文化面の共通性の高い他の中米カリブ諸国において定着しやすいと期待できる。さらに、日-中米サミット行動計画において合意された案件であるため、プロジェクト終了後も対象各国において政策支援が継続することが見込める。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

ホンジュラスでは、初等教育における留年・中退は、農村部または都市周辺地域に在住する貧困層においてとりわけ顕著である(EFA-FTI, 2003)。留年・中退に関しては経済的制約要因も考慮する必要があるものの、本プロジェクトを通じ、児童一人一人に対して良質の学習機会(作業帳、教員による適切な指導など)を確保することで貧困層児童の就学継続への貢献が期待できる。

なお、ホンジュラスを含む中米カリブ諸国では、初等教育の就学率に関するジェンダ－格差は殆ど見られない。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

類似案件の有無：有

(1) 現地教育機関との連携(ホンジュラス算数指導力向上プロジェクトフェーズ)

終了時評価(2005年10月)では、プロジェクト活動の質の確保や自立発展性の向上にあたり国立教育大学との連携が大きな役割を果たしたとの分析結果が導かれた。これは JICA 評価結果総合分析「初中等教育/理数科分野」(2003年)で示された連携の教訓とも共通している。本プロジェクトの国内コンポーネントでは、係る教訓を活かし、フェーズ 同様に国立教育大学をカウンターパート機関に含めた協力計画を策定している。

(2) 域内諸国に対するプロジェクト成果の効率的普及(ケニア中等理数科教育強化計画フェーズ)

上記プロジェクトは、フェーズ でのケニア国内での活動(現職教員研修)で成功した研修手法を活用してアフリカ諸国への支援を行っており、アフリカ教育開発連合(Association for the Development of Education in Africa: ADEA)と連携しつつ展開拡大を図っている。本プロジェクトの広域コンポーネントは、上記ケニア/アフリカ地域に

おける事例を参考としており、中米教育文化調整事務局（CECC）と連携しながら、算数教材を中心としたフェーズの事業成果を他の域内諸国に対し効率的に拡大することを目指している。

8．今後の評価計画

- ( 1 ) 中間評価：2008 年 10 月ごろ
- ( 2 ) 終了時評価：2010 年 10 月ごろ
- ( 3 ) 事後評価：プロジェクト終了後 3 年後に実施予定

## 1. 序説

ホンジュラスのEFA-FTI<sup>11</sup>は2015年までの初等教育の完全就学達成、および国語・算数の学力向上を目標として掲げている。

ホンジュラスの教育セクターへの支援として、日本は1980年代から算数教育分野の協力隊を派遣し現職教員研修を通じた協力を実施してきたが、これらの活動がホンジュラス政府により評価され、2002年に同政府より日本政府に対して「初等教育課程の教師用指導書、児童用作業帳の開発」ならびに「現職教員の研修」を通じた現職教師の算数科指導力向上を目標とした技術協力への要請があり、「算数指導力向上プロジェクト(2003.4.1.～2006.3.31.)」(以下フェーズ )が実施された。

フェーズ では、1～6年生の算数科教師用指導書、児童用作業帳が開発され、これら教材は2005年にEFA-FTI コモンファンドグループの資金提供により国定教科書として全国配布された。また、現職教員に対する研修については、国立教育大学が世界銀行の融資により実施した「現職教員継続研修プログラム(1998～2006)」内の算数教育法講座の講師とし協力隊を派遣し、同プログラムの実施を支援した。これらの活動に加え、フェーズ では授業評価法も整備され算数指導力向上のために必要な具体的な指針が示されると同時にカウンターパートの同分野における能力が高まった。

また、2005年には1～6年生教師用指導書、児童用作業帳の全国配布に合わせ、全国現職教員に対する新教材導入研修が教育省により実施されたが、全国現職教員研修の講師グループを育成する等この研修実施の側面支援もフェーズ Iを通じて行った。

2005年10月にこれらフェーズ の活動評価が実施されたが、その結果、フェーズ で開発された教師用指導書を使用した教員研修は教師の指導力の向上に寄与すること、また、児童用作業帳が適切に使用された場合、児童の学力が向上することが確認されている。

一方、域内の算数教育にかかる課題に関しては、2002年と2003年に算数科指導法に関わる広域セミナー、あるいは2003年と2005年に中米教育文化調整局(以下CECC)により開催された大臣会合を通じ、中米カリブ地域各国においてもホンジュラス同様初等教育算数科における共通課題があることが認識されていた。ホンジュラスでのフェーズ の成果は、こうした共通課題の解決方法として主にCECC等を通して中米カリブ地域各国に認識されることとなり、グアテマラ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、ニカラグアではホンジュラスのフェーズ で開発された教材を基に教師用指導書、児童用作業帳の開発が始まり、フェーズ から教材開発・研修に関する技術支援がこれら各国になされるに至った。

こうした状況を受けてホンジュラス政府は、全国配布された1～6年生算数科教師用指導書、児童用作業帳の使用に関する研修を継続的に実施し、またホンジュラスの成果を中米カリブ地域内で共有していくためには、引き続き日本政府による技術支援が必要であるとして「算数指導力向上プロジェクトフェーズ 」の実施を正式に要請した。

---

<sup>11</sup> Education for All - Fast Track Initiative MDGsとして定められた教育開発目標を2015年までに達成するために設けられたドナーと途上国政府間の協力の枠組み。

## 2. プロジェクト実施の背景

### 2-1 ホンジュラスの社会情勢等

ホンジュラスは中米に位置し、112,492 km<sup>2</sup>の国土と約720万人の人口を有する<sup>12</sup>。同国は中南米諸国の中でも最も開発の遅れた国の1つとされ、世界銀行が発表した2004年の1人当たり国民総所得(Gross National Income: GNI)は930米ドルと、中南米諸国の中では、ハイチ、ニカラグア、ガイアナ、ボリビアについて下から5番目の低い水準となっている。また、国連開発計画(United Nations Development Programme: UNDP)が発行した2005年人間開発報告書によれば、人間開発指標も中米の平均より低く、116位にとどまっている。

貧困ライン以下の家庭は、2004年で64.3%であり、貧困の大部分は農村部に見られるが、とりわけ西部地域の貧困が深刻である。

### 2-2 教育セクターの状況

#### 2-2-1 就学前教育

5、6歳の子どもを対象とする。正式な幼稚園または就学前教育センター(Centros de Educación Prebásica: CEPREB)を通じて行われる。

#### 2-2-2 基礎教育

基礎教育は6歳から15歳までの子どもに対して行われ、以下の3年ずつの3サイクル(計9年間)から成る。基礎教育の9年間を義務教育とする動きはあるものの、現在のところはそのうち第一、第二サイクルの計6年が義務教育とされている。

表1 基礎教育の構造

第一サイクル 3年			第二サイクル 3年			第三サイクル 3年		
6-7	7-8	8-9	9-10	10-11	11-12	12-13	13-14	14-15
6歳から9歳			9歳から12歳			12歳から15歳		

#### 2-2-3 中等教育

15歳から17歳または18歳までの子どもを対象に行われる。2年もしくは3年間の教育。普通高校と技術教育高校とに大別される。

表2 中等教育の種類

普通高校 2年		高等専門学校 3年		
15-16	16-17	15-16	16-17	17-18
15歳から17歳		15歳から18歳		

<sup>12</sup> Instituto Nacional de Estadísticas, INE., Dic., 2005

## 2 - 2 - 4 高等教育

高等教育は 17 歳または 18 歳以上を対象に行われる。4 年間の学士課程、その後修士課程 2 年間、博士課程 2 年間と続く。また大学以外の高等教育機関は 3 年間の課程で行われている。

## 2 - 3 教育セクターの政策

現在の教育改革は 2000 年国民フォーラム(Foro Nacional de Convergencia : FONAC)<sup>13</sup>の提言を基に 2001 年貧困削減戦略ペーパー (PRSP)<sup>14</sup>、2002 年EFA-FTIの流れの中で推し進められてきたものであり、マドゥロ政権 (2002 年 1 月 ~ 2006 年 1 月) も PRSP、EFA-FTI に沿った教育政策をとってきた。

ホンジュラスにおける教育セクターの主要な政策として、以下に FONAC 提言、PRSP、そして EFA-FTI 計画の内容を概観する。

### ( 1 ) 国民フォーラム ( FONAC ) 提言

1999 年に、国民フォーラムは、教育改革に関するプロポーザルを提出した。その中で、初等教育 ( 第 1 学年から第 6 学年 ) にかわって、基礎教育 ( 第 1 学年から第 9 学年 ) を提唱し、その 9 年間の基礎教育課程を完全普及することを提唱している。また最低 1 年の就学前教育を保障することも提唱されている。

### ( 2 ) 貧困削減戦略ペーパー ( PRSP )

ホンジュラスは後述の EFA 行動計画もそうであるが、国家戦略文書に関しては迅速につくられており、2001 年 8 月に貧困削減戦略ペーパー ( PRSP ) を完成している。PRSP は、人的資源の開発のための長期計画であり、6 つの柱のうちの 1 つである「人的資本への投資」で、人的資源の育成の観点から教育が述べられている。

そこで述べられている具体的な目標としては、以下のとおりである。 教育システムの近代化、 教育の量の拡大、 教育の質の向上、 地域社会の参加強化、 教育の地方分権化プロセスの促進、 高等教育の効率化促進とノンフォーマル教育の革新のプロセスに対する援助。

また PRSP の中で優先化されている教育セクターのプログラムは以下のとおりである。

- 教育の質の強化
- 就学前教育と 7 学年から 9 学年の教育の強化
- 代替的な教育を通じた教育の量の拡大
- 代替的な教育を通じた成人教育
- 教育と生産、開発
- 貧困家庭の生徒への奨学金
- 地域社会の参加を通じた教育インフラの整備

<sup>13</sup> Foro Nacional de Convergencia, “ Propuesta de la Sociedad Hondurana para la Transformación de la Educacuin Nacional ” 2000.1. 『国家教育改革のための提言』

<sup>14</sup> República de Honduras, “Estrategia para la Reducción de la Pobreza ” 2001.8. 貧困削減戦略ペーパー



### ( 3 ) EFA ( Education for All ) 行動計画

1990年タイのジョムティエンで、そして2000年にセネガルのダカールで開かれた教育開発に関する国際会議の中で、「万人のための教育 ( Education for All )」実現に向けて合意がなされた。

しかし、その後多くの国において上述の2つの会議で合意がなされた「2015年までに普遍的初等教育の達成」という目標達成が困難なことが判明し、それらの国に選択的に一定期間ドナーの援助を集中させるイニシアティブとしてEFA-FTIが誕生した。

ホンジュラスは2002年に同イニシアティブの最初の対象国のひとつに認定されており、2003年にEFA行動計画を策定している。そのEFA目標としては、以下の3つが挙げられている。

- 算数と国語 ( スペイン語 ) の学力向上
- 退学率の低下
- 留年率の低下

これらの目標達成のため、教育の効率効果、資質・能力の高い教員の育成、就学前教育強化、特殊教育、多文化・多言語教育、地方教育ネットワークの構築という5つの活動コンポーネントが用意され、様々なドナーがホンジュラス政府との協力の下、各コンポーネントでの活動が行われている。

またこのEFA目標達成に向け、ホンジュラスにおいてはドナー協調が盛んに行われているが、このドナー協調の流れは、1998年の11月にハリケーンミッチからの教育復興を目指してドナー有志で結成された教育セクタードナー会合<sup>15</sup> ( Mesa Redonda de Cooperantes Externos en Educación : MERECE ) の誕生によってつくられたと言える。MERECEは、初等教育分野だけでなく、広く教育セクター全体 ( 就学前・初等・中等・高等 ) をテーマとして扱い、ドナー協調を通じて教育協力が効果的に行なわれることを目標の1つに掲げている。しかしながら、現在MERECE加盟の大半のドナーがEFA目標達成のために支援を行っており、MERECEでのドナー協調やドナー間の情報交換が、EFA目標達成の推進力となっていると言える。

#### 2 - 4 教育予算

教育予算に関しては、2005年のホンジュラス国の教育進捗に関するレポート「教育：未来は今日にある」( PREAL-FEREMA ) によると1990年に同国は教育に対する公共支出として1億9,510万米ドルを使用したが、この金額は2002年には4億3,510万米ドルに膨れ上がり、年14.8%の割合で増大している。その後も教育に対する支出は同じ割合で増え続け、2004年には7億220万米ドルに到達した。これにプライベートセクターの寄与と家庭の投資を加えると、同国における教育セクターへの投資は10億560万米ドルになる。合計額の約88%がフォーマル教育 ( 就学前・基礎教育・中等教育 ) に、また10%が高等教育に、そ

<sup>15</sup> MERECEは、現在、以下の14組織が加盟している。それらは、カナダ国際開発庁 ( CIDA )、スペイン国際協力庁 ( AECI )、アメリカ国際開発庁 ( USAID )、スウェーデン国際開発庁 ( SIDA )、ドイツ復興金融公庫 ( KfW )、米州開発銀行 ( IDB )、ドイツ技術協力公社 ( GTZ )、イペロアメリカ国家機構 ( OEI )、国連食料計画 ( WFP )、世界銀行 ( WB )、国連人口基金 ( UNFPA )、国連児童基金 ( UNICEF )、ヨーロッパ連合、そして国際協力機構 ( JICA ) である。

して 2% がノンフォーマル教育の技術教育に投資されている（世界銀行（2002）、教育省（2002）より引用）。

2004 年の国内総生産比では約 7.1% が教育関連予算として使用されている。教育セクターへの支出は優先的に行われており、2004 年には国家歳出の 28% を占め、この割合は他のセクターより高いものになっている。

2004 年の教育支出のうち、18.8% が国立大学運営委託経費（人件費、一般経費含む）として支出され、75.9% が就学前・基礎教育・中等教育教員の教員給与として支出された。人件費以外の一般経費として使用されたものはわずかに 5.9% に過ぎない<sup>16</sup>。ここからホンジュラス国が独自の財源で教育改善を目的としたプロジェクトを実施することがほぼ困難な状況を推測することができる。

教育段階としては、基礎教育段階、なかでも第一、第二サイクルが教育支出において優先順位を与えられている。90 年代以降、教育支出の全体額は伸びているが、教育支出の各教育段階における割合はほぼ同様である。1990 年から 1997 年の間では、就学前教育に教育支出全体の 1.2%、基礎教育の第一・第二サイクルに 60.8%、第三サイクルに 19.5%、高等教育に 19.6% がそれぞれ割り当てられている。同じく 2004 年では、就学前教育に教育支出全体の 7.4%、基礎教育の第一・第二サイクルに 50.8%、第三サイクルに 22.1%、高等教育に 19.6% がそれぞれ割り当てられている。

## 2 - 5 日本および他の主要国際機関の関連事業（就学前および基礎教育）

### （1）国際協力機構(JICA)

教育省および国立教育大学とともに、算数指導力向上プロジェクト(PROMETAM)を実施している。第 1 学年から第 6 学年までの教師用指導書・児童用作業帳を開発するとともに、これらの教材を活用した現職教員研修を国立教育大学の教員継続研修プログラム（Programa de Formación Continua : PFC<sup>17</sup>）の枠組みにおいて実施している（協力額：約 540 万米ドル）。

またエルパライス県において、協力隊員派遣による基礎教育総合強化モデルプロジェクト（2006 年 2 月から PROEPA と改称し第 2 フェーズを実施中）を展開し、就学前および基礎教育段階での技術的協力を行っている。

この他日本による EFA-FTI への貢献として、ノンプロジェクト無償（見返り資金）を利用した INICE 地方センター（Centro Asociado de INICE : CAI）インフラ整備および機材供与（協力額：約 90 万米ドル）も行なわれている。

### （2）カナダ国際開発庁(CIDA)

主に資金協力による支援を行っており、2006 年度の資金協力総額は約 250 万米ドルである<sup>18</sup>。この中で第 1 学年から第 6 学年までの児童用作業帳印刷への資金協力も行っている。

<sup>16</sup> Informe de Progreso Educativo HONDURAS 2005 (FEREMA)

<sup>17</sup> 国立教育大学が行う現職教員研修で、前期課程（無償）修了で短大卒業と同等の資格が、後期課程（有料：約 800 米ドル）修了で大学卒業と同等の資格が付与される。

<sup>18</sup> MERECE会合プロジェクト概要票（2005）

### (3) スウェーデン国際開発庁(SIDA)

EFA-FTI 支援として、2006 年までに総額 1 億 4000 万スウェーデンクローネ（約 1,600 万米ドル）の拠出を予定しており、2005 年 9 月までに世銀の信託基金等を通じて 1 億 2,000 万クローネ（約 1,300 万米ドル）を拠出した<sup>19</sup>。この中には算数科教師用指導書・児童用作業帳の印刷、ランドセル・教材セット等の無償供与も含まれる。

### (4) アメリカ国際開発庁(USAID)

第 3 学年までの生徒の読み書きの能力を高めるためのモデルとなる現職教員研修をつくり出す現職教員センタープロジェクト（Centros de Excelencia para la Capacitación de Maestros：CETT）（協力額：807 万 7163 米ドル）、学習基準と標準化されたテストの開発と現職教員研修のプロジェクトである学習効果向上プロジェクト（Mejorando el Impacto al Desempeño Estudiantil de Honduras：MIDEH）（協力額：917 万 3,629 米ドル）、基礎教育の第 1 学年から第 9 学年までの代替教育のモデルをつくる万人のための基礎教育プロジェクト（Educación Básica para Todos：EDUCATODOS）（協力額：990 万米ドル）という 3 つのプロジェクトを実施している<sup>20</sup>。

### (5) スペイン国際協力庁(AECI)

現職教員研修への支援として、国立教育大学の PFC 支援、国家カリキュラムおよび算数についての短期コースの開催等を行った（ルイスランダ・プロジェクト、協力額：約 240 万米ドル）<sup>21</sup>。

### (6) ドイツ復興金融公庫(KfW)

2005 年 12 月の EFA 合同評価において、初めてコモンファンドへの拠出を表明した。（拠出額：約 1,700 万米ドル（2006-2008 年））。

### (7) 米州開発銀行(IDB)

教育実践の向上を目指した基礎教育の第三サイクル対象のプロジェクト No.1069（Programa de Transformación de la Educación Nacional - Tercer Ciclo de Educación Básica y de la Educación Media）（協力額：2,950 万米ドル）、教育実践の向上と農村部における基礎教育の第三サイクルのカバー率を向上することを目指したプロジェクト No.350（Fondo Nórdico de Desarrollo）（協力額 1,360 万米ドル、そのうち Nordic Fond が 660 万米ドルを拠出、700 万米ドルが IDB による貸与）ホンジュラス政府が貧困削減ペーパーを実施、フォローアップを行うためのプロジェクト No.1069、No.1532（Programa de Apoyo a la Reducción de la Pobreza）を実施している。

<sup>19</sup> MERECE 会合プロジェクト概要票

<sup>20</sup> 同上

<sup>21</sup> 同上

( 8 ) 世界銀行(WB)

先住民居住地域でのバイリンガル多文化教育を含む、農村部の就学前及び基礎教育の第1から第6学年までの教育の質を高めるコミュニティ教育プロジェクトをコミュニティの教育参加 ( Asociaciones Educativas Comunitarias : AECOs ) を通じて行う。( 協力額 : 4,180 万米ドル )

( 9 ) ドイツ技術協力公社(GTZ)

ホンジュラスの教育改革への貢献を目標にした教育社会開発プログラム ( Programa de Educación y Desarrollo Social : PRODES ) を実施している。

( 10 ) ヨーロッパ連合 ( EU )

教育・保健セクター強化プロジェクト ( Proyecto Fortalecimiento del Sector Salud y Educación en Honduras : PRRAC-Salud y Educación ) を就学前および基礎教育課程で展開しており、コミュニティの教育参加、インフラ設備、教材供与がその協力の中身である。( 協力額 : 1,475 万 8,000 ユーロ )

( 11 ) 国連児童基金(UNICEF)

基礎教育課程と就学前において学校が児童の権利を守られる空間になるように教員の態度の変革を目指した学校は友達プロジェクト ( Proyecto Escuelas Amigas de la Niñez ) を実施している。

### 3 . 初等算数科教育における課題と現状

#### 3 - 1 初等教育の枠組み分析

##### 3 - 1 - 1 就学率等

2001 年の統計では、初等教育（基礎教育の第一・第二サイクル）へは、その年齢層の 87.7% が実際に就学している。しかしながら、中等教育一般課程（基礎教育の第三サイクル）への就学率は 31.3% にとどまり、中等教育専門課程では 15.3% に減少する。

表3 教育の就学率 2001

就学率	%
就学前	31.3
第一・第二サイクル	87.7
第三サイクル	31.3
中等教育専門課程	15.3

出所: Programa de Encuesta de Hogares 2001 (INE)

##### 3 - 1 - 2 退学率および留年率

基礎教育の第一・第二サイクルの平均落第率は、表 4 に示されるように低学年において特に高くなっている。2000 年における 1-6 年生の平均落第率は 3.4% であったが、基礎教育の第一・第二サイクルを 6 年間で終了しているのは全体の 31.9% のみで、53.9% は初等教育課程修了に平均 9.4 年を要している。したがって、2015 年までの初等教育完全就学達成のためには留年率、退学率を低下させることが重要と言える。

表4 留年 / 退学率

	2000	2015 年 EFA 目標値
Grade 1	18.50%	4.00%
Grade 2	10.80%	3.00%
Grade 3	8.10%	2.00%
Grade 4	5.20%	2.00%
Grade 5	3.50%	1.00%
Grade 6	1.00%	1.00%
退学 (1-6 年生)	3.40%	0.00%

出所: Plan Todos con Educacion(EFA-FTI)2003-2005

### 3 - 1 - 3 学力テスト

ホンジュラスが初めて国際的な学力比較試験に臨んだのは 1998 年の UNESCO の LLECE<sup>22</sup>であった。同報告書<sup>23</sup>では本試験の結果をもって国別学力比較をすることは不可能であるとしている<sup>24</sup>ものの、素点比較ではラテンアメリカ参加 11 カ国中ホンジュラスが最下位の学力であった。

また、1997 年より国立教育大学教育の質外部評価ユニット (UMCE<sup>25</sup>) が実施している標準学力テストにおける 3、6 年生の算数の成績は、表 5 のとおり向上してきてはいるものの未だ十分ではない。EFA-FTI が 2015 年までの小学校 6 年生の算数学力到達目標として設定している目標値は 70% である<sup>26</sup>。

なお、UMCE は同報告書において、学力に関するファクターとして「授業での教科書の使用は学力に対して肯定的な相関関係があり、また宿題を与えることと学力の間にも肯定的な相関関係があった」としている。

表 5 ホンジュラス標準学力テスト結果

	1997 年	2002 年	2004 年
算数 3 年生	36%	43%	44%
算数 6 年生	34%	39%	39%

出所：Universidad Pedagógico Nacional Francisco Morazán, La Unidad Externa de medición de la Calidad de la Educación “Informe Comparativo Nacional del Rendimiento Académico 2002-2004 Tercer y Sexto grados” 2004.7.

### 3 - 1 - 4 教員養成・研修

新規教員養成については、最近までホンジュラスはグアテマラやニカラグア同様、ラテンアメリカ諸国で数少ない、小学校教員を中等教育機関である教員師範学校(ノルマル校)で養成している国であった。つまり、教員は基礎教育終了後 3 年間の教員養成教育を受けて、合計 12 年の教育で小学校教員になっていた。しかし、2001 年以降の改革により現在では小学校教員には大学卒業資格が求められるようになった。この改革に伴い、中等教育機関であった 12 の教員師範学校機能は廃止され、国立教育大学基礎教育教員養成課程 (FID)、現職教員研修の核となる INICE 地方センター (Centro Asociado de INICE : CAI)、大学遠隔教育センターに再編された。

現職教員研修制度については、日本の協力により 1989 年に創設された国立教育実践研究所 (INICE) が担ってきたほか、学区ごとに教員グループが自主運営する教員学習センター (CAD<sup>27</sup>) による活動が行われてきた。1998 年からは、世界銀行からの支援により国立教育大学の PFC が実施されている。

<sup>22</sup> Laboratorio Latinoamericano de Evaluación de la Calidad de la Educación

<sup>23</sup> Latin American Laboratory for Assessment of Quality in Education/UNESCO, “First International Comparative Study of language, mathematics, and associated factors for students in the third and fourth years of primary school- Second Report”, 2000.8. Santiago de Chile, Chile.

<sup>24</sup> Ibid, pp24-25.

<sup>25</sup> Unidad Externa de Medición de la Calidad de la Educación

<sup>26</sup> 尚、EFA-FTI 暫定目標値は 2005 年 45%、2008 年 55%、2011 年 61%。

<sup>27</sup> Centro de Aprendizaje Docente

また、最近の動きとして、国立教育大学の実施してきた新規教員養成と教育省の実施してきた現職教員研修を統合し、より一貫性のある効率的な教員養成を行うための「国家教員養成統合システム」(SINAFOD<sup>28</sup>)の策定が進められている。

### 3 - 1 - 5 その他

前章で述べたように、初等教育においても PRSP や EFA-FTI に沿った政策が採られてきており、他ドナーおよび国際援助機関も開発目標達成のため、援助協調の下で様々な活動を展開している。現在までに、EFA-FTI の文脈で新カリキュラムに基づく国語・算数科指導書・作業帳、ランドセル、教材セット等の全国配布が実施されたほか、学習基準や標準テストの開発、教員研修支援などの活動がドナーにより行われている（詳細は 2-5 を参照のこと）。

その他課題として、法定授業日数は 2 月中旬から 11 月初旬までの授業実施期間内で 200 日と定められているものの、教員研修等様々な理由で休校となることが多く、毎年同日数を大きく下回っていることがあげられる。また、教育省は教員組合と給与問題で対立することが多く、教員スト等で授業未実施期間が生じるリスクを常に内在していることも特筆される。

### 3 - 2 初等教育算数科の現状と課題の分析

前項にて見てきたとおり、留年と中退の克服が EFA-FTI 目標達成のための主要課題と言えるが、ホンジュラスにおける留年の主な原因はスペイン語と算数の成績不振であるとされている。

我が国はホンジュラス政府からの要請に基づき、この課題の 1 つとされる算数の成績不振に対し、教員の指導力向上を通じた問題解決を図ることを戦略とし、「対象県において研修を受けた教員が教師用指導書に沿った授業を行えるようになる」ことをプロジェクト目標として、フェーズ 1 を実施してきた。

フェーズ 1 の主要な活動は、教師用指導書と児童用作業帳の開発と同教材を活用した教員研修であったが、同教材は教員研修の場で活用されたのみならず、ホンジュラス教育省により国定教材に指定され、2005 年には全国の小学校教員と児童に配布されるなど、全国レベルで大きなインパクトを生み出した。また教員研修の成果についても、2005 年 11 月の「教育評価」短期専門家により、研修受講教員の授業評価結果の分析がなされた結果、受講教員の算数指導力は向上したことが確認されている。また、児童用作業帳を十分使いこなすことによって子どもの学力向上にも寄与しうることが明らかにされた。

従って、フェーズ 1 のプロジェクト目標は概ね達成され、かつプロジェクトが採用してきた「教師指導書を用いて教師の指導力を向上させる」という戦略は課題解決に有効であることが一定レベルで検証されたと言える。

しかし初等教育における教材開発および教員研修については、いまだ以下の課題が残されていると言える。

<sup>28</sup> Sistema Nacional de Formación Docente

## ( 1 ) 教材開発

フェーズ I において 1 ~ 6 学年の教材が開発されたが、今後の課題として以下の点が残されている。

- 時代の流れに応じたカリキュラムの定期的見直しを行う必要がある。
- カリキュラム見直しに伴う教材の改訂作業を行う必要がある。
- これら一通りの過程を担う人材の育成が不十分である。

また、フェーズ I で開発された教材が 2005 年に全国配布されたものの、各地で配布量の大幅な不足が報告されている。配布を担当した軍の倉庫に一部未配布のまま保管されているとも言われているが、各地区、各学校での正確な必要部数および不足部数が公式データとして発表されていないため、再配布の目処は立っていない。2006 年度はカナダの資金により児童用作業帳が印刷されているのみであり、教師用指導書の不足分に対する対応、2007 年度以降の児童用作業帳印刷配布が今後の課題である。

## ( 2 ) 教員研修

フェーズ I が対象とした研修受講教員の指導力は概ね向上したと言えるものの、その対象教員数は限定的であり、今後の国レベルでの教材普及を鑑みると、教員研修の継続実施が必要とされる。

2005 年の教材配布のタイミングに合わせ、JICA ( PROMETAM ) を含む他ドナーの協力を得て、ホンジュラス教育省は全国各地で現職教員への研修を実施した。しかしながら教育現場で教員が同教材を活用して効果的な授業を行えるようになるには、同研修の内容は以下の理由により、量・質の両面で十分なものではなかった。

- 地域により研修実施における日程調整、講師の手配等コーディネーションがうまく機能していなかった。
- 2 日半という短い研修日程であったにもかかわらず、研修目的の明確化、研修内容の統一が図られていなかった。
- 国、県、地区レベルとカスケードが 3 段階に分かれており、研修を実施する側の講師の質の管理が適切に行われていなかったため、現場の教員に対する研修内容の質が大幅に低下した。
- 新教材の活用法が研修の主目的であったにもかかわらず、教員の手元に教師用指導書が届いていないまま研修が行われた。
- 研修受講者を一箇所に集めて行う大規模な集合型研修が多かったため、参加者の旅費や日当宿泊費など、膨大な必要経費を必要とした。一方、地区レベルでは予算が底をつき、経済的な補助がなかったため研修参加者から不満が出た ( 研修に必要な講師が確保できない、多数の教員が研修に参加しないという問題が生じたほか、一部ではあるが研修の実施が取りやめになった地区も存在した ) 。

これらの問題点から、ホンジュラスの教員研修課題は、恒常的な現職教員研修システムが存在しないこと、研修を担う適切な人材が不足していること、研修実施予算がないことである。

今後はこれらの反省を活かしつつより効果的な研修形態を模索するとともに、継続的

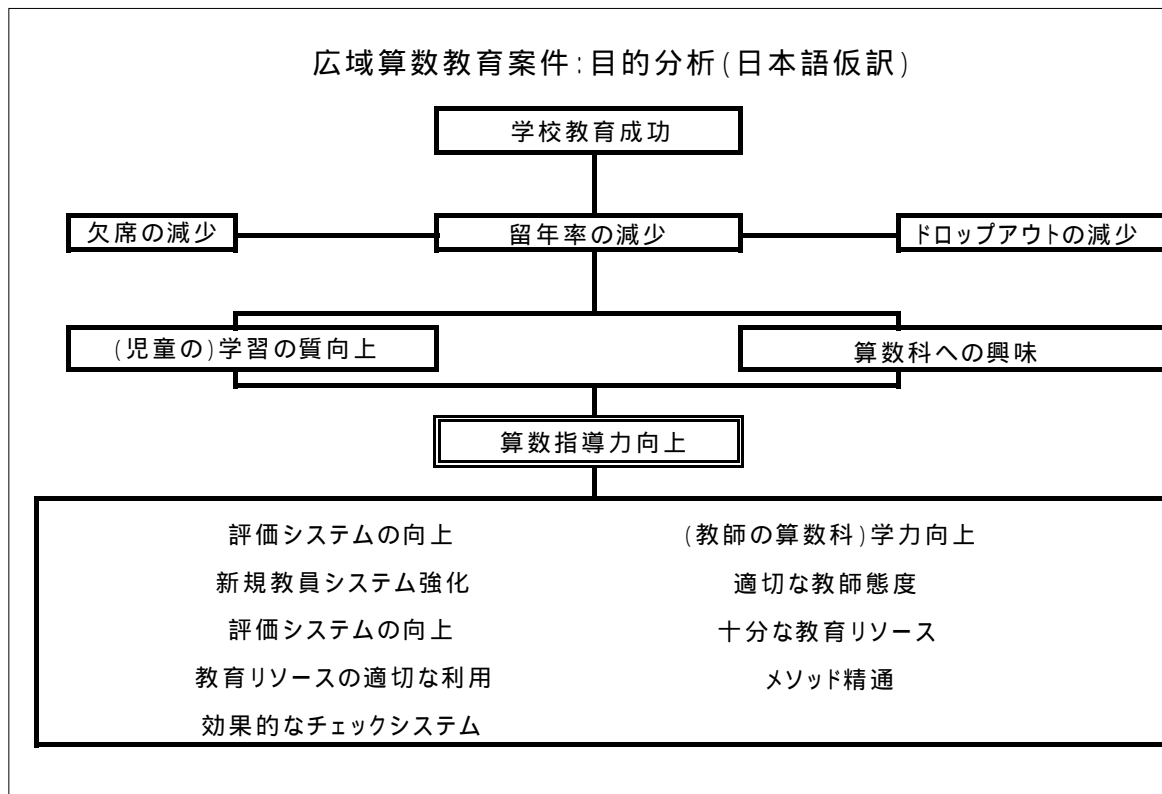


な研修を実施するうえで核となる人材の育成を図ることが課題となる。

(3) 地域共通課題

2005年3月ホンジュラス、テグシガルパでドミニカ共和国、エルサルバドル、ニカラグア、グアテマラ、ホンジュラスから教育関係者の参加を得て実施された広域準備会合において、各国算数教育における問題分析が行われ、以下のとおりコンセンサス形成が図られた。

これにより、各国それぞれにレベルの差はあるものの、共通する課題が多くあることが明らかとなった。



## 4 . プロジェクト戦略

### 4 - 1 プロジェクト戦略の概要

前述のような教材開発、教員研修課題に対応するため、フェーズ では対ホンジュラスへの協力として、フェーズ において開発した教師用指導書および児童用作業帳を活用した新規教員養成ならびに現職教員研修への協力と、教材の改訂支援を行う。また、広域協力の対象国に対しては、教師用指導書および児童用作業帳の各国化に関する技術支援を行うほか、各国において教員の指導力向上を推進していく中核的人材の育成を行う（2005年にホンジュラス教育省・国立教育大学・JICAの三者が署名した合意文書により、広域協力の対象国に対する教材製作支援に関しては、援助のためであること、また教材の共同開発者である教育省、国立教育大学と各国が協定を締結することが遵守されれば、教材の電子データオリジナルを海外で使用しても構わないことが承認されている）。

フェーズ での経験やその他教育セクターの現状を踏まえ、具体的には以下の戦略を採ることとする。

#### 【ホンジュラス国内】

ホンジュラス人算数教育 C/P の能力向上を行う。

現地ニーズと時代の要請に応じた教材改訂を行う。

新規教員養成と現職教員研修を統合した恒常的制度を活用した教員研修を行う。

- \* これまで切り離して行われてきた新規教員養成と現職教員研修とを一体化し、国家教員養成統合システム（SINAFOD: Sistema Nacional de Formación Docente）として確立しようという試みが進んでいる。これにより現職教員も新規教員も、同一の教材で同一の手法を学ぶことができるようになる。また可能な限り授業日数を減らさないためにも、あらゆる研修がひとつのシステムの中で統一的に行われることを目指すものである。

現職教員研修の実施は地方分権化し、各地域の旧ノルマル校（旧師範学校）を核とした実施体制をとる。

- \* 組織改編により相当数の余剰人員が見込まれる旧ノルマル校の教員を専任で活用することで、講師の質の向上、多層カスケードの回避、研修コストの削減を図ることができる。

新規教員養成研修算数教育講座の充実を図る。

#### 【広域協力対象国】

ホンジュラスの知見を共有することを基本戦略とし、地域内の共通課題に対しては、ホンジュラス本体プロジェクトから技術支援を行うことで事業の効率化を図る。

広域協力対象国の教材開発および教員養成において中核的役割を果たす人材の育成を目指す。

広域協力対象国の経験を関係者間で共有化し、共通課題解決に生かせる取り組みを実施する。

各国のニーズや事情を尊重し、広域対象国共通の支援のみならず、個別にホンジュラス本体プロジェクトから各国への協力枠組みを構築する。

#### 4 - 2 プロジェクトの実施体制

プロジェクトの実施機関は教育省と国立教育大学である。教育省の技術次官はプロジェクトディレクターとしてプロジェクトの実施、運営を行い、国立教育大学長は副プロジェクトディレクターとしてプロジェクトディレクターを補佐する。教育省管轄である INICE の所長はプロジェクトマネージャーとしてプロジェクトの管理および技術部門を担当する。

教育省の計画・評価部門（UPEG）は、プロジェクトを全体的なセクタープランの中に位置付け、プロジェクト実施にかかる予算と必要人員を確保する。

教育省の海外協力課はホンジュラス国内および必要に応じて広域協力対象の国々と連絡を取り、プロジェクトの調整を行う。

INICE と国立教育大学の教員養成校改革課は、協力してプロジェクトの計画、実施、モニタリング、評価を行う。

教育省から 2 名、国立教育大学から 1 名選出される合計 3 名のプロジェクト専属カウンターパートは、プロジェクトのコアグループとして日本の専門家と協力しながらプロジェクトを効果的に実施する重要な役割を果たす。

ラパス県の教員養成校から選出される 5 名のプロジェクト専属カウンターパートは、コアグループと協力しながら、ラパス県の現職教員対象の教材使用法研修を実施する。

インティブカ県の教員養成校から選出される 2 名のカウンターパートは算数指導法の授業実践の改善に取り組む。

日本人チーフアドバイザーは、プロジェクトディレクター、副プロジェクトディレクターおよびプロジェクトマネージャーに対してプロジェクトの提言、助言を行う。

日本人専門家は、必要に応じて上記ホンジュラス人カウンターパートと 12 の教員養成校の算数教官およびインストラクターに対して技術的な指導、助言を行う。プロジェクトを効果的に実施するために、プロジェクトにかかわる全ての関係者で合同調整委員会（Joint Coordinating Committee：JCC）を結成し、JCC においてプロジェクトにかかる重要事項を決定する。

## 5 . プロジェクトの基本計画

### 5 - 1 プロジェクト目標

#### 【ホンジュラス国内】

教師用指導書ならびに児童用作業帳の活用により、初等教育第 1-6 学年を担当する現職教員（ラパス県）ならびに教員養成校の FID 学生（インティブカ県）の算数指導力が向上する。

指標・目標値 ラパス県現職教員ならびにインティブカ県教員養成校のFID学生が実施する授業に対する授業分析<sup>29</sup>の結果が向上する。

#### 【広域】

対象国における算数指導法を向上するためのコアグループの能力が開発される。

指標・目標値 対象国でコアグループが計画・実施する算数指導法向上活動の内容。

### 5 - 2 上位目標

#### 【ホンジュラス国内】

主に協力対象地域（インティブカ県、ラパス県）において第 1-6 学年の児童の算数の学力が向上する。

指標・目標値 ラパス県現職教員ならびにインティブカ県教員養成校 FID を卒業した教員が担当する第 1-6 学年の児童に対する UMCE( 国立教育大学教育の質外部評価ユニット ) の算数学力テスト結果の平均値が向上する。

#### 【広域】

対象国における教員の算数指導力が向上する。

指標・目標値 算数の授業分析結果が向上する。

### 5 - 3 成果と活動

#### 【ホンジュラス国内】

成果：第 1-6 学年の算数の教師用指導書ならびに児童用作業帳が改訂される。

活動：教材改訂の計画・実施。

指標・目標値 改訂された教材が教育省からの承認を受ける。

成果：国の教員養成校算数教官が第 1-6 学年の算数の教師用指導書ならびに児童用作業帳の使用法を指導できるようになる。

活動：教員養成校算数教官に対する教材使用法研修の計画・実施。

指標・目標値 教員養成校算数教官に対する学力テストと指導法テスト結果が研修前と後の比較で向上する。

成果：インティブカ県教員養成校の FID 学生が第 1-6 学年の算数の教師用指導書ならびに児童用作業帳を使用できるようになる。

活動：算数教官研修マニュアル開発、研修・モニタリング計画の策定、授業モニタ

<sup>29</sup> フェーズ I で開発した授業評価手法で、児童の主体的な学習活動を促す指導技術、教材の適切な活用など 6 カテゴリーからなるチェックリストに基づき評価者が対象教員の授業を観察し、結果を記入する。

リング。

指標・目標値 算数指導法に係る授業分析結果が向上する。

成果：ラパス県現職教員が第 1-6 学年の算数の教師用指導書ならびに児童用作業帳を使用できるようになる。

活動：教材使用研修マニュアルの開発、研修・モニタリング計画の策定と実施。

指標・目標値 算数の授業分析結果が向上する。

成果：算数教育に対する一般的な関心が高まる。

活動：ニュースレターの発行、算数教材の効果に関する広報・啓発。

指標・目標値 プロジェクトニュースレターが 10 回以上発行される、算数教材の広報・啓発イベントが毎年 1 回以上実施される。

#### 【広域】

成果：コアグループメンバーがフェーズ I で開発された教材を基に各国で教師用指導書・児童用作業帳を開発・改訂するために必要な能力を習得する。

活動：研修計画の策定、研修（在外および本邦）とモニタリングの実施。

指標・目標値 各国 3 名以上のコアグループメンバーが当該分野の研修を修了する。

成果：コアグループメンバーが各国において現職教員研修/新規教員養成を実施するために必要な能力を習得する。

活動：研修計画の策定、研修（在外および本邦）とモニタリングの実施。

指標・目標値 各国 3 名以上のコアグループメンバーが当該分野の研修を修了する。

成果：対象国および他の国々の間でプロジェクトの経験が共有される。

活動：研修計画の策定、研修（在外および本邦）とモニタリングの実施。

指標・目標値 国際シンポジウムが 2 回以上開催される、プロジェクトニュースレターが 10 回以上発行される、コミュニケーションネットワーク（メーリングリスト）の参加者数。

#### 5 - 4 投入

##### 5 - 4 - 1 日本側投入（総額 約 6.6 百万米ドル）

専門家派遣

長期：チーフアドバイザー、業務調整、算数教育 1、算数教育 2

短期：研修計画、授業改善、教育評価、広報啓発など

研修員受け入れ

毎年 15 名程度（3 名×5 カ国）、教材開発、算数教育、教員研修計画など

機材供与 モニタリング用車両など

現地活動費（研修資料作成費、国内出張旅費、ホンジュラスでの広域研修旅費など）

#### 5 - 4 - 2 ホンジュラス側投入

プロジェクト事務所とその他プロジェクトに必要な施設設備

カウンターパートの配置（教育省、INICE、国立教育大学など）

プロジェクト管理人員の配置

プロジェクト実施に必要な設備

プロジェクト実施に必要な経費（車両保険、ガソリン、国内旅費など）

#### 5 - 5 外部条件とリスクの分析

##### 【ホンジュラス国内】

前提条件

教育省が全国の教員養成校にカウンターパートを配置し彼らの活動を保証する。

外部条件（活動から成果へ）

研修を受けた教員養成校教官および現職教員インストラクターが継続して勤務する。

外部条件（成果からプロジェクト目標へ）

基礎教育算数科分野における教育政策が変更されない。

外部条件（プロジェクト目標から上位目標へ）

基礎教育カリキュラムに係る教育政策が変更されない。

外部条件（上位目標以上）

教員が授業を実施し教員スト等の影響を受けない。

##### 【広域】

前提条件

各国の教育省がコアグループメンバーを配置し彼らの活動を保証する。

外部条件（活動から成果へ）

コアグループメンバーが教育システムにおいて算数に関連する活動を継続する。

外部条件（成果からプロジェクト目標へ）

対象国において基礎教育算数科における教育政策が変更されない。

外部条件（プロジェクト目標から上位目標へ）

対象国において基礎教育算数科のカリキュラムに関する教育政策が変更されない。

外部条件（上位目標以上）

対象国における現職教員研修/新規教員養成の教育政策が変更されない。

#### 5 - 6 青年海外協力隊の派遣

県及び学校レベルでの活動を実施するために、プロジェクトと協働して活動を行う協力隊が派遣される。

## 6 . プロジェクトの実施妥当性

### 6 - 1 妥当性

本案件は、以下の理由から妥当性が高いと判断される。

#### 【ホンジュラス国内】

PRSP と EFA-FTI は初等教育に関し算数の教材作成と配布、現職教員研修の拡充、大学レベルの新規教員養成を目標としており、それぞれ現政権の政府計画や教育省アクションプランに反映されている。また我が国 ODA タスクフォースや JICA 国別事業実施計画の重点分野とも合致している。なお、協力対象であるラパス県とインティブカ県が位置する西部は、ホンジュラス国内で最も貧困市町村が集中しており、JICA の対ホンジュラス協力重点地域となっている。また、現職教員の多くが就職前（教員養成課程）の段階で十分な指導力を習得できていない現状に鑑み、フェーズⅠで対象となっていなかった教員養成課程を本プロジェクトで対象とする必要性は高い。

#### 【広域】

中米カリブ諸国はホンジュラスと同様、初等教育の就学率は概ね高い一方で修了率が伸び悩んでいる。そのため初等教育の質の向上に対するニーズは高く、中米教育文化調整局（CECC）の戦略計画に掲げられている。また、域内シンポジウム（2005 年に本プロジェクト対象 5 カ国を含む中南米 12 カ国が参加）でも主要テーマとして取り上げられた。

### 6 - 2 有効性

本案件は、以下の理由から高い有効性が見込まれる。

#### 【ホンジュラス国内】

フェーズⅠで開発された教材を適切に用いることにより、教員の算数指導力が向上することは、フェーズⅠのインパクト調査で明らかになっている。また算数指導力を評価するための授業分析手法はフェーズⅠで既に開発済みであり、本プロジェクトの目標達成度を的確かつ継続的に測定することが可能である。

#### 【広域】

対象国コアグループメンバーの能力開発に必要な知見・経験（教材開発、教員研修など）の主要部分は、ホンジュラスのフェーズⅠ協力において既に蓄積されている。さらに、対象国を含む中米 / 中南米地域諸国の間で活発な経験共有を図ることにより、ホンジュラスでの経験が十分でない分野（授業改善、学校運営など）についても理解を深めることが可能である。

### 6 - 3 効率性

本案件は以下の理由から効率的な実施が見込まれる。

#### 【ホンジュラス国内】

長期専門家は既に確保されており、そのほとんどは日本の現職教員およびホンジュラス青年海外協力隊員の両方の経験を有する。そのためホンジュラスの教育現場の状況に関する理解が深く、コミュニケーション能力も高いので、効率的な活動が実施できる。なお、プロジェクト成果の指標である授業分析手法は既にフェーズⅠにおいて開発されており、

達成度を的確かつ継続的に測定することが可能である。

【広域】

本プロジェクトでは、算数分野の長期専門家がホンジュラスに集中配置され、コアグループに対する研修講師や現地モニタリング等の多くを担当する。そのため、日本からその都度専門家を派遣する場合、あるいは各対象国に算数専門の長期専門家を派遣する場合に比べ、所要経費ならびに時間の面で遥かに効率性が高い。

#### 6 - 4 インパクト

本案件のインパクトは以下のように予測できる。

【ホンジュラス国内】

フェーズ I のインパクト調査の結果により、教員が十分な指導力を有し、かつ適切にフェーズ I 開発教材を使用すれば、児童の算数学力が向上することが明らかになっている。従って上位目標の発現見込みは高い。また上位目標の指標に使用する UMCE はホンジュラス教育省・国立教育大学により定期的実施されている既存の標準学力テストであり、達成度を継続的に測定することが可能である。

【広域】

本プロジェクトで養成されたコアグループのメンバーは、対象各国で展開される技プロにおいて教員養成課程学生や現職教員に対する研修計画・実施の中心的役割を担う。したがって上位目標「対象各国の学生や現職教員の算数指導力が向上する」の発現見込みは高い。また上位目標の指標である授業分析手法はフェーズ I で開発済みであり、達成度を的確かつ継続的に測定することが可能である。

#### 6 - 5 自立発展性

本案件は以下の理由から自立発展性が見込まれる。

【ホンジュラス国内】

算数教材の印刷・配布は、継続的・定期的実施する必要がある。政策面では、長期計画である PRSP と EFA-FTI に目標として掲げられていることから、政権交代による影響は少ない。財政面では、教育省予算は十分ではないものの、EFA-FTI の枠組みにより他ドナーからの支援が見込める（既にスウェーデンやカナダが資金支援を実施中）。また、技術面では、フェーズ I で教材開発や教員研修の経験を積んだホンジュラス側の人材（中央レベル、県レベルなど）が、本プロジェクトでも参加予定であり、協力終了後も必要に応じた教材改訂も含めた継続的な活動の展開が見込める。

【広域】

本プロジェクトは、既にホンジュラスにおいて試行・開発された教材や評価手法などを活用しながら協力を行う。そのため、技術的側面からみて、言語・文化面の共通性の高い他の中米カリブ諸国において定着しやすいと期待できる。さらに、日-中米サミット行動計画において合意された案件であるため、プロジェクト終了後も対象各国において政策支援が継続することが見込める。



## 6 - 6 結論

フェーズ 終了時における上記 5 項目の評価結果を踏まえ、本プロジェクトは上位目標を達成し、ホンジュラスおよび対象周辺国におけるインパクトをさらに拡大する見込みが高いと判断される。自立発展性においては、ホンジュラス政府の強いコミットメントの下、定期的な教材の配布（教師用指導書、児童用作業帳）および国の政策としての国家教員養成統合システム（SINAFOD）の実施が期待されている。また、プロジェクトを通じた地域間協力は日本の政策とも合致する。こうしたことから、プロジェクト実施の妥当性は全体的に非常に高い。

## 7 . 添付資料

- 別添-1 (1) プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)(ホンジュラス国内)  
(2) プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)(広域)
- 別添-2 (1) Plan of Operation (ホンジュラス国内)  
(2) Plan of Operation (広域)
- 別添-3 実施体制図

別添-1(1)プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)(ホンジュラス国内)

プロジェクト名:ホンジュラス算数指導力向上プロジェクトフェーズ2:ホンジュラス国内

協力期間:2006年4月-2011年3月

要約	指標	指標データの入手手段	外部条件
<p>【上位目標】</p> <p>主にパイロット地域において第1-6学年の児童の算数の学力が向上する。</p>	<p>児童に対するUMCE(国立教育大学教育の質外部評価ユニット)の算数学力テスト結果</p>	<p>UMCE報告書</p>	<p>教員が授業を実施し教員スト等の影響を受けない。</p>
<p>【プロジェクト目標】</p> <p>第1-6学年を担当する現職教員ならびにFID(基礎教育教員養成課程)学生の算数指導力が向上する。</p>	<p>算数の授業評価結果*</p>	<p>プロジェクト報告書</p>	<p>基礎教育カリキュラムに係る教育政策が変更されない。</p>
<p>【成果】</p> <p>1. 第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳が改訂される。</p> <p>2. 12ノルマル校(旧教員養成校)の教員が第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳の使用法を指導できるようになる。</p> <p>3. インティブカ県ノルマル校の基礎教育教員養成課程学生が第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳を使用できるようになる。</p> <p>4. ラパス県の現職教員が第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳を使用できるようになる。</p> <p>5. 算数教育に対する一般的な関心が高まる。</p>	<p>1 教育省の承認</p> <p>2(a) 学力テストと指導法テストの結果</p> <p>2(b) トレーナー研修の評価結果</p> <p>3. 算数の授業分析結果*</p> <p>4. 算数の授業分析結果*</p> <p>5(a) プロジェクトニュースレターの発行頻度と部数</p> <p>5(b) プロジェクトの認知度</p>	<p>1. 教育省</p> <p>2. プロジェクト報告書</p> <p>3. プロジェクト報告書</p> <p>4. プロジェクト報告書</p> <p>5. プロジェクト報告書</p>	<p>基礎教育算数科分野における教育政策が変更されない。</p>

【活動】		【投入】	
1-1 第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳の改訂プロセスを計画する。	日本側: a. 長期専門家派遣: - チーフアドバイザー (1) - コーディネーター (1) - 算数教育 (2)	ホンジュラス側: a. カウンターパートの配置: (1)国レベル - 教育省技術担当次官 - 国立教育大学学長 - 国立教育実践研究所 (INICE)所長 - 国立教育大学ノルマル校改革ユニットジェネラルコーディネーター - 国立教育大学基礎教育教員養成課程(FID)コーディネーター - 教育省計画実績評価ユニット(UPEG)課長 - 国立教育大学算数教育ナショナルカウンターパート(専属1名) - 教育省ナショナルカウンターパート(専属2名) - 国立教育実践研究所 (INICE)担当者	
1-2 第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳を改訂する。			
2-1 12ノルマル校算数教官に対する第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳の使用法研修を計画する。	b. 短期専門家派遣: - 研修計画 - 授業改善 - 教育評価 - IEC(情報、教育、コミュニケーション) - その他 (必要に応じ)		
2-2 12ノルマル校算数教官に対する第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳の使用法研修を実施する。			
3-1 インティブカ県ノルマル校の算数教官に対する研修マニュアル開発、トレーナー研修およびモニタリングの計画を策定する。	c. カウンターパートの本邦研修		
3-2 インティブカ県ノルマル校において算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳の使用に関する授業案を作成する。	d. カウンターパートのホンジュラスおよび第三国での研修		
3-3 インティブカ県ノルマル校の算数教官に対して上記2-2の補完研修を実施する。	e. 機材供与 - 車両		
3-4 インティブカ県ノルマル校の教員養成課程において算数教官が実施する教員用指導書ならびに児童用作業帳の使用法の講義のモニタリングを行う。	f. プロジェクトの実施に必要な経費	(2)県・地区レベル - ノルマル校の算数指導法担当教官(各校2名以上) - ラパスノルマル校の現職教員研修担当教官(専属5名以上) - ラパス県・インティブカ県の県・地区教育事務所長、校長	
4-1 ラパス県の現職教員研修のための研修マニュアル開発、トレーナー研修およびモニタリングの計画を策定する。		b. プロジェクト事務所とその他プロジェクトに必要な施設設備 INICE, 国立教育大学, ラパス県・インティブカ県のノルマル校	
4-2 第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳の使用についてラパス県現職教員向けの研修マニュアルを開発する。		c. プロジェクト実施に必要な経費(車両保険、ガソリンなど)	
4-3 ラパス県のノルマル校算数教官に対して上記2-2の補完研修を行う。			
4-4 ラパス県ノルマル校の算数教官が実施する第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳の使用法の現職教員研修を支援する。			
4-5 上記4-4で実施した研修のモニタリングを行う。			
5-1 プロジェクトニュースレターを定期的に発行・配布する。			
5-2 IEC(情報、教育、コミュニケーション) 活動を実施し、第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳の効果を広報する。			
			前提条件: 教育省が12ノルマル校にC/Pを配置し彼らの活動を保証する。

\* 具体的な手法は日本人短期専門家(教育評価)とコアグループにより、ホンジュラス研修(2006年4-5月)および本邦研修(2006年6-7月)を通じて開発される。



別添-2(2)PO(国内)  
プロジェクト名: ホンジュラス算数指導力向上プロジェクトフェーズII(国内)

成果	活動	2006												2007												2008												2009												2010																		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1. 第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳が改訂される。	1-1 第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳の改訂プロセスを計画する。	とるべきアクション																																																																		
	1-2 第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳を改訂する。	ハバデーション(1年生) ハバデーション(2年生) ハバデーション(3年生) ハバデーション(4年生) ハバデーション(5年生) ハバデーション(6年生)																																																																		
2. 12ノルマル校(旧教員養成校)の教員が第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳の使用法を指導できるようになる。	2-1 12ノルマル校算数教官に対する第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳の使用法研修を計画する。	研修計画の作成																																																																		
	2-2 12ノルマル校算数教官に対する第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳の使用法研修を実施する。	準備 実施																																																																		
3. インティブカ県ノルマル校の基礎教育教員養成課程学生が第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳を使用できるようになる。	3-1 インティブカ県ノルマル校の算数教官に対する研修マニュアル開発、トレーナー研修およびモニタリングの計画を策定する。	研修マニュアル開発の作成 トレーナー研修計画の作成 モニタリング計画の作成																																																																		
	3-2 インティブカ県ノルマル校において算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳の使用に関する授業案を作成する。	授業マニュアルの開発(1-3年生) マニュアルの試行(1-3年生) マニュアルの見直しと改訂(1-3年生) 授業マニュアルの開発(4-6年生) マニュアルの試行(4-6年生) マニュアルの見直しと改訂(4-6年生)																																																																		
4. ラパス県の現職教員が第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳を使用できるようになる。	4-1 ラパス県の現職教員研修のための研修マニュアル開発、トレーナー研修およびモニタリングの計画を策定する。	トレーナー研修の実施 (※インティブカ/Pが行う教育実習校教員に対する研修の支援)																																																																		
	4-2 第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳の使用についてラパス県現職教員向けの研修マニュアルを開発する。	研修マニュアル開発の計画作成 教員研修の計画作成 研修実施計画の作成 モニタリング計画の作成																																																																		
5. 算数教育に対する一般的な関心が高まる。	5-1 プロジェクトニュースレターを定期的に発行・配布する。	授業研修マニュアルの開発 上記マニュアルの試行 上記マニュアルの見直しと改訂 教員研修の実施 (※ラパス/Pが行う県レベルトレーナーに対する研修の支援)																																																																		
	5-2 IEC(情報、教育、コミュニケーション)活動を実施し、第1-6学年の算数の教員用指導書ならびに児童用作業帳の効果を広げる。																																																																			



